



KONICA MINOLTA

KONICA MINOLTA

CSR REPORT 2009

ユニカミノルタ CSRレポート

C o r p o r a t e S o c i a l R e s p o n s i b i l i t y



経営理念

新しい価値の創造

経営ビジョン

イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業
高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業

企業メッセージ

The essentials of imaging

イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものをご提供し、
必要不可欠な企業として認められる存在になる、というメッセージです



KONICA MINOLTA

地球をモチーフとしたシンボルマーク「グローブマーク」は、コニカミノルタの無限の広がり
と世界中のお客様に対する新しい価値の提供を表現したものです。

編集方針

「コニカミノルタCSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様にご報告することを目的に発行しています。

本レポートでは、社会的な関心が高く、コニカミノルタとしても重点課題であるテーマについて、基本的な考え方や、具体的な取り組みおよび実績を中心にご報告しています。環境への取り組みについては、特集で今後の方向性についてお伝えするとともに、「地球環境のために」の中で現在の取り組みについて詳しくご紹介しています。

なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタグループ全体:コニカミノルタホールディングス(株)、事業会社、共通機能会社、および関係会社(本レポートにおいて「コニカミノルタ」と表記した場合は、コニカミノルタグループを意味します。)

報告対象期間

原則として2008年4月1日より2009年3月31日までの活動を報告していますが、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

発行時期

2009年6月
(次回:2010年6月予定 前回:2008年6月)

参考にしたガイドライン

主に、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第3版」、環境省「環境報告ガイドライン 2007年版」を参考としています。

ホームページについて

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

C o n t e n t s

トップメッセージ	3
コニカミノルタグループ概要	5
コニカミノルタのCSR	7



特集 持続可能な地球・社会の 実現を目指して

「エコビジョン2050」と 「中期環境計画2015」の策定	9
----------------------------------	---

地球環境のために

コニカミノルタの環境経営	13
地球温暖化防止	15
循環型社会への対応	17
化学物質リスクの低減	19
製品ライフサイクルにわたる環境配慮	21

ステークホルダーの 皆様とともに

お客様の信頼を得るために	23
お取引先との協力関係強化のために	29
社会に貢献していくために	31
従業員とともに成長し続けるために	35
経営体制	38
コニカミノルタへの声	41

社会に貢献する“価値創造”を通じて、 ステークホルダーの皆様への責任を果たしていきます

人間社会の進歩とより良い社会の 実現に貢献していく

コニカミノルタが10年先、20年先、さらにその先まで社会から存在を認められるために、私たちは、足腰のしっかりした、力強く成長を続ける企業を目指すと同時に、社会から支持され必要とされる企業を目指してまいります。そのためには、社会のルール、秩序を遵守するという形での企業責任を果たすことはもちろんのこと、私たちの行動、あるいは私たちの提供する製品やサービスが、人間社会の進歩とより良い社会の実現に貢献できるかどうか重要な基軸で

あると認識しています。

世の中の人々が企業を評価する視点として、今以上に、「世の中のためになる企業かどうか」のウエイトが高まっていくでしょう。そんな時代に、私たちがお客様に提供する商品が、従来製品や他社製品より高品質、高性能というだけでは十分ではありません。当社の主力事業である複写機、デジタル複合機を例にあげれば、環境負荷低減のため低消費電力化に取り組む際、他社製品と比較して低消費電力である、という「相対価値」に満足することどまらず、環境負荷低減のためには本来消費電力はいくらであるべきかを考え、それを実現していく、言い換えれば「絶対価値」を提供していくことが重要だと思えます。

そうした絶対価値の提供こそが、当社の経営理念である「新しい価値の創造」につながります。たとえ現時点では技術的に困難であっても、その実現に向けて、従来と異なった発想でチャレンジすることにより、イノベーションが生まれます。社会が求める本質的ニーズを捉え、製品やサービスのあり方、それを生み出す私たちの行動を変えていくことがイノベーションの源泉だと、私たちは考えます。

「環境・エネルギー」を注力分野として

昨今の金融危機と、それが世界にもたらした影響は、金融や経済の枠組み、企業活動のあり方の再考を促し、社会の牽引役となる産業の交替を促しています。私たちコニカミノルタは、「やがて景気が回復し元の状態に戻る」という

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

松崎 正年



捉え方ではなく、「私たちは時代の転換期にいる」という認識のもと、変化の兆しを捉え、新しい流れを自ら創り出すことで、企業の成長につなげていきたいと考えています。

将来の成長のための新規事業候補を選定するにあたって、私は、(1)将来の成長産業に属するか、(2)当社の強みを活かせるか、(3)強みを活かして人間社会の進歩とより良い社会の実現に貢献できるか、という点を重視しています。週日公表しました「経営方針<09-10>」の中で、「環境・エネルギー分野」を将来の成長領域と定める、と表明したのも、こうした考えに基づくものです。

言うまでもなく、「環境・エネルギー」は、現在、地球規模での最重要課題の一つです。地球温暖化防止に向けたCO₂削減や省資源の取り組みが重要なのはもちろんですが、今後は削減に向けた努力だけでなく、「環境・エネルギー」という課題に、より積極的に取り組むことが重要になります。当社の強みである、イメージング関連事業で培ったコア技術を活かして、この課題に対するソリューションを提供することで、地球環境問題の解決に貢献できると考えています。

その代表例が有機EL照明です。これは白熱電球や蛍光灯に代わる、照明分野の大きな変革につながる技術革新です。エネルギー効率が高いため省電力で、有害物質を含まない、といった環境性能に加え、薄くて面状に発光するという特長を活かし、新しい「あかり」の世界を創出できる可能性があります。さらに、太陽電池などと組み合わせて、電気のインフラがない地域の人々にも「あかり」を提供できるな

ど、まさに人間社会の進歩とより良い社会の実現に貢献できる可能性をもっています。

このように、革新的な技術を開発し、それを応用して社会の期待に応える製品やサービスを提案していくことが、これからの時代に求められる、ものづくり企業としてのCSR、社会的責任ではないかと考えています。

明確なビジョンのもと、 「新しい価値の創造」を追求

何かを成し遂げるために、まず必要なのは、先を見据えた明確なビジョンを示すことです。実現すべき理想の姿を描かずして、すばらしい未来は訪れません。リーダーの役割は、何を指すのかを組織のメンバーに示し、共感を得て、メンバーとともにそれを現実化することにあります。

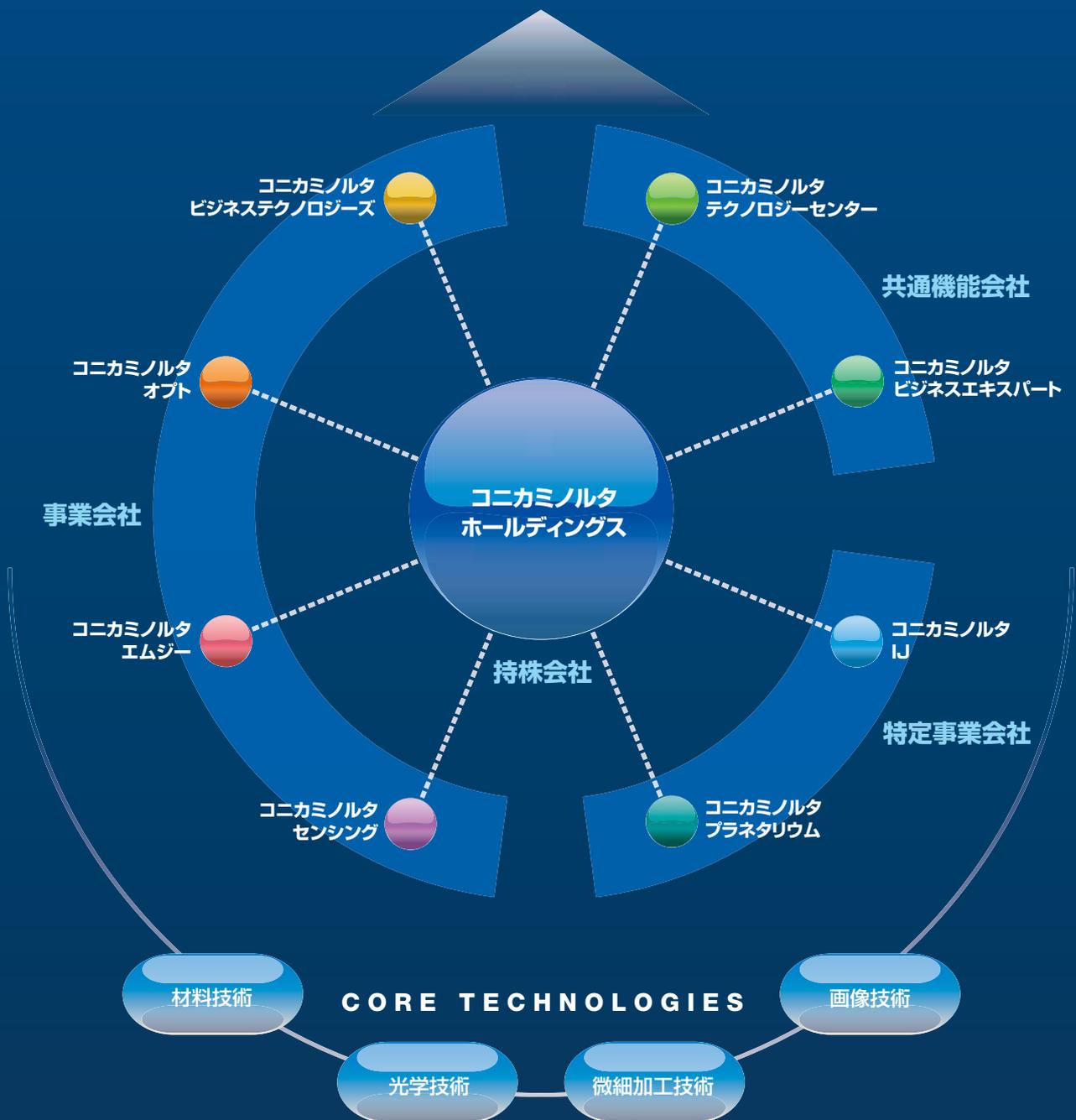
「経営方針<09-10>」、長期環境ビジョン「エコビジョン2050」、「中期環境計画2015」は、これまで述べてきたビジョンをコニカミノルタグループに浸透させ、徹底を図ることで実現していくためのものにほかなりません。

私たちコニカミノルタは、これらのビジョンのもと、今後、経営理念である「新しい価値の創造」に向けたイノベーションを続けてまいります。新しい価値の創造を通じて、社会への責任を果たし、さまざまなステークホルダーの皆様の理解と共感を得ることで、皆様から存在を認められ、発展を期待される企業グループであり続けたいと考えています。

コニカミノルタグループ概要

コニカミノルタグループは、持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社のもと、事業ごとに分社した事業会社と共通機能会社によって構成される企業グループです。これまで培ってきた材料、光学、微細加工、画像というイメージング領域における4つのコア技術をもとに、世界各国のお客様に、さまざまな製品やサービスを提供しています。

新しい価値の創造



持株会社

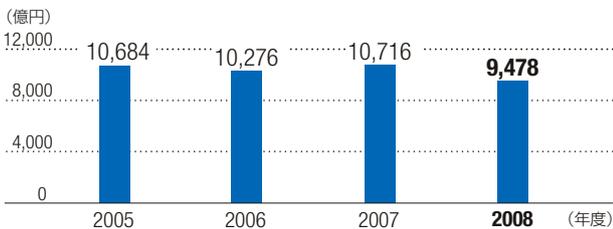
● コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタグループの経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、管理、統括を行っています。

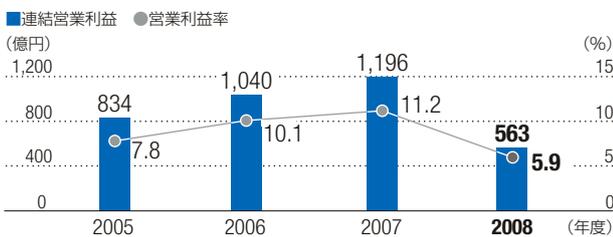
会社概要

会社名	コニカミノルタホールディングス株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表者	代表執行役社長 松崎正年
設立	1936年(昭和11年)12月22日
資本金	37,519百万円
決算期	3月31日

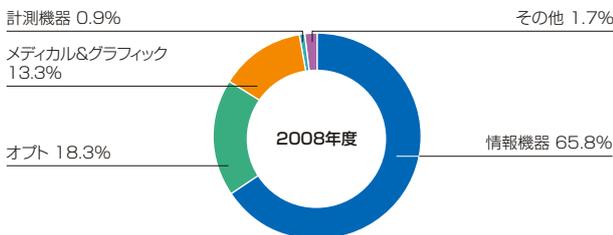
連結売上高



連結営業利益 / 営業利益率



事業セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業会社

事業別に、業務執行に必要な権限を委譲された会社

● コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社

MFP(デジタル複合機)、プリンターおよび関連消耗品などを製造、販売しています。



● コニカミノルタ オプト株式会社

光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)を製造、販売しています。



● コニカミノルタ エムジー株式会社

医療/印刷用機器、材料などを製造、販売しています。



● コニカミノルタ センシング株式会社

産業用、医用計測機器などを製造、販売しています。



共通機能会社

グループ横断的な機能を集約した会社

● コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営などを行っています。

● コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

経営支援、間接機能サービスの提供を行っています。

特定事業会社

持株会社の支援を受けて事業育成を図る会社

● コニカミノルタ IJ株式会社

産業用インクジェットプリンター用プリントヘッドおよびテキスタイルプリンターなどを製造、販売しています。



● コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

プラネタリウムの製造、販売、設置を行っています。



コニカミノルタのCSR

コニカミノルタは、CSRの取り組みを経営そのものと考え、さまざまなステークホルダーの皆様への、そして地球環境保全への責任を果たす積極的な行動によって、信頼され、期待される存在となることを目指します。

新しい価値の創造



経営理念と行動憲章をCSR活動の基本に

コニカミノルタは経営理念として「新しい価値の創造」を掲げています。ここには、製品の便利な機能や使い勝手の良さといった価値だけではなく、経済、環境、社会の3つの側面から、その時代に必要な価値とは何かを追求し、実現していく、という意味が込められています。

この経営理念に基づいて、コニカミノルタが社会との関わりの中で自らを変革し、より社会に貢献できる企業となるための指針として定めたのが、「コニカミノルタグループ行動憲章」です。コニカミノルタで働く一人ひとりが、この行動憲章に基づいて、事業活動のあらゆる面においてCSR活動を展開していきます。

国連グローバル・コンパクトへの賛同

コニカミノルタは、2008年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し、署名しました。グローバル・コンパクトとは、人権、労働、環境、腐敗防止における普遍的な10原則を示したもので、世界各国の企業に対して、支持し実践することを求めています。

今回の署名を機に、コンプライアンスはもとより、CSR調達やグローバルな環境活動などを通じて、経営理念や行動憲章とともに、この10原則を確実に実践し、社会の持続的発展に向けた活動をグループを挙げて推進していきます。



コニカミノルタグループ 行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

2003年10月1日制定

特集

持続可能な地球・社会の実現を目指して

「エコビジョン2050」と「中期環境計画2015」の策定

深刻化する地球環境問題 求められるさらなる対策

地球温暖化の進行、エネルギー資源の枯渇、自然環境汚染による生態系の破壊など、さまざまな地球環境問題が顕在化し、そして年々深刻化しつつあります。地球環境問題は、現代、そしてこれからの時代を生きる人類が解決すべき最重要課題の一つです。かけがえのない地球環境を未来の世代へと受け継いでいくためには、地球上のすべての国と地域において、あらゆる企業に、そしてすべての人々に、環境負荷の低減に向けた取り組みを実践していくことが求められています。

とりわけ、影響が懸念される地球温暖化問題については、国際的な指針が提言されています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、産業革命前からの地球の温度上昇を2.0~2.4℃に抑えるためには、2050年に2000年比50~85%のCO₂排出量を削減する必要があると唱えています。また、IEA(国際エネルギー機関)では、技術革新によるCO₂削減量を積み上げ、2050年までに排出量の現状比半減を目指すシナリオを提示しています。

長期的な視点に立った環境活動の指針 ——「エコビジョン2050」の策定

コニカミノルタでは早くから、地球環境保全を企業経営の根幹と位置づけてきました。その考え方に基づいて、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」を重点とする中期環境計画を策定し、製品ライフサイクル全体を見据えて環境負荷を低減する活動を推進することで、着実な成果をあげてきました。しかしながら、環境問題が加速度的に深刻化しつつある今日、長期的な視点に立ち、これまで以上に挑戦的な目標を掲げて多角的な対策を考え、実践していくことが必要不可欠です。

こうした認識のもと、コニカミノルタは、2009年1月、2050年をターゲットとする長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を新たに策定しました。このビジョンは、持続可能な地球・社会の実現に貢献し、グローバル企業としての責任を果たしていくために、コニカミノルタが今後、目指していく方向を示したものです。具体的には、製造業に携わる企業の使命として、「地球温暖化防止」を最重要テーマと位置づけ、「製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2050年



までに2005年度比で80%削減する」という目標を掲げました。さらに、「限りある地球資源の有効活用と資源循環」「生物多様性の修復と保全」という今後ますます重要度を増すテーマに、積極的に取り組む姿勢を明示しています。

これらの目標を達成する原動力となるのが、「技術革新」です。事業活動にともなう環境負荷低減も、環境性能を徹

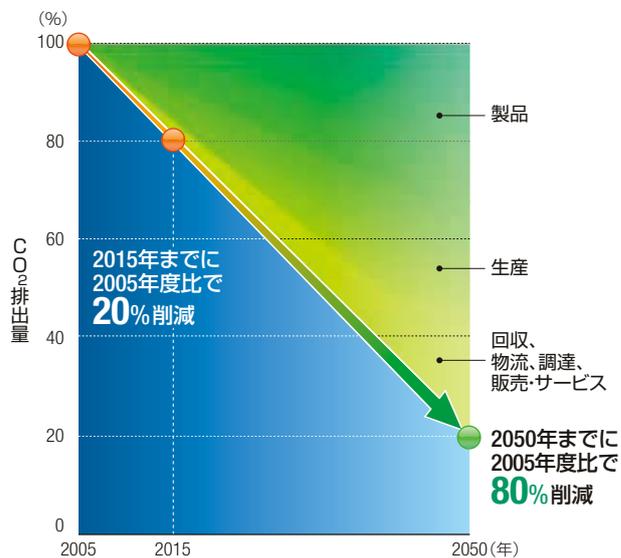
底追求した次世代製品開発も、あくなき技術開発によって具現化するものです。一つの技術革新が次の革新を生み、またその次へとつながっていく。この繰り返しによって、社会や人々の暮らしに寄与するとともに、環境保全にも貢献する企業であり続けたいと考えています。

エコビジョン2050

- 1 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
- 2 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
- 3 生物多様性の修復と保全に取り組む。

中期環境計画2015
(P11~12参照)

CO₂排出量削減のイメージ



エコビジョン2050の実現を目指して ——「中期環境計画2015」の策定

コニカミノルタは、「エコビジョン2050」の実現に向けたマイルストーンとして、2015年度をターゲットとする「中期環境計画2015」を策定しました。

この計画は、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」「生物多様性への対応」の4つの重点テーマで構成され、個々のテーマについての目標と、

その達成に向けた重点施策を定めています。この計画を各事業会社の目標として明確化し、事業計画に組み入れて具体的な施策を展開することで、中期環境計画を確実に推進していきます。また、この計画を生産の観点から総合的に推進する新しい施策として、「グリーンファクトリー認定制度」を導入していきます。

さらに、既存の事業活動における施策に加えて、環境・エネルギー分野を中心に、新たな製品の創出を進め、低炭素社会の実現に積極的に寄与していきます。

中期環境計画2015

テーマ	2015年度目標(基準年:2005年度 ^{※1})	重点施策
地球温暖化防止	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量を20%削減する	
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量を60%削減する	●省エネ技術の新規開発と製品への適用
	生産活動に起因するCO ₂ 排出量を売上高原単位 ^{※2} で10%削減する	●生産技術開発によるエネルギー効率改善
	物流活動に起因するCO ₂ 排出量を売上高原単位で30%削減する	●物流の効率化
循環型社会への対応	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量を売上高原単位で50%削減する	●販売・サービスの効率化 ●社有車の燃料使用量削減
	石油由来資源の使用量を売上高原単位で20%削減する	●省資源技術の新規開発と製品への適用 ●生産技術開発による生産活動からの廃棄量削減 ●販売・サービスの効率化による燃料使用量削減
	包装材料の使用量を売上高原単位で25%削減する	●商品梱包材の減量化
	生産活動からの外部排出物を売上高原単位で50%削減する	●新技術導入を含むゼロエミッション活動の推進
化学物質リスクの低減	各地域における使用済み製品の再資源化体制を構築し、再資源化率90%以上を目指す	●回収・リサイクル体制の最適化
	サプライチェーン ^{※3} 全体を含めた化学物質の厳格管理を維持する	●REACH規則 ^{※4} への確実な対応 ●サプライチェーン全体にわたる化学物質の厳格管理
生物多様性への対応	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を、環境影響度指数 ^{※5} で75%削減する	●生産の改革によるVOCリスク低減
	生物多様性の修復と保全に貢献する	●生態系の保全・再生プログラムの構築 ●NGOとのパートナーシップ形成

※1 多くの国際的な枠組みは、温室効果ガスの削減目標の基準年を1990年としていますが、コニカミノルタは2003年に経営統合を行い、その後、大きく事業内容を変えてきたことをふまえ、2005年度を基準年に設定しました。

※2 売上高原単位:売上高あたりの環境負荷量。

※3 サプライチェーン:ここでは、上流の素材会社から部品加工会社を経て、コニカミノルタに納品されるまでのルートを指します。

※4 REACH規則:EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。

※5 環境影響度指数:VOC排出量に有害性係数(人健康影響、環境影響度)と立地係数をかけ合わせた指数。

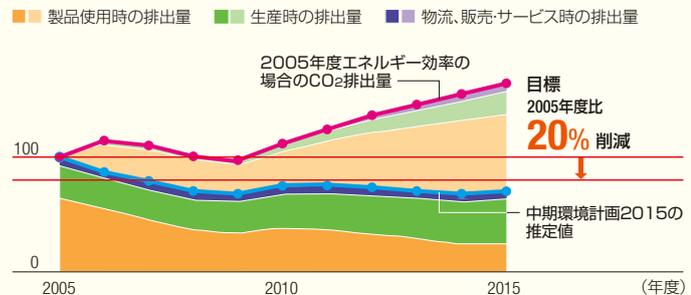
Point 1 「製品使用時」「生産時」のCO₂排出量の削減

技術革新による省エネを推進

製品ライフサイクル全体を見据えて、CO₂排出量の削減を進めていきます。なかでも、とくに大きな割合を占める「製品使用時」と「生産時」におけるCO₂排出量の削減に、重点的に取り組んでいきます。

具体的には、グループの中核事業である情報機器製品のさらなる省エネルギー化を重点課題として位置づけ、技術革新による省エネ機器の開発を推進していきます。また、エネルギー負荷を極限まで下げる生産技術開発や生産手法の導入を通じて、生産時のエネルギー効率をさらに向上させていきます。

CO₂排出量の見通しと目標(2005年度を100とした場合)



2005年度と同じエネルギー効率であり続ければ、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量は、赤色のラインのように増加してしまいます。これを、2015年度には2005年度比で20%削減することを目指します。中期環境計画2015の推進により、青色のラインのように推移すると想定しています。

Point 2 石油由来資源の使用量削減

石油由来資源利用の効率化を推進

石油は枯渇資源であり、地球温暖化防止の観点からも、石油由来資源の効率的利用は、これまで以上に重要な課題になりつつあります。コニカミノルタでは、持続可能な社会の形成に向けて、石油由来資源の使用量削減への取り組みを強化していきます。

具体的には、「製品の小型化、軽量化、長寿命化」や「再生プラスチック材の積極的活用」などを通じて製品に使われる石油由来資源の使用量低減を図ります。また、新しい生産技術や手法を適用し、生産活動からの廃棄量の削減を図ります。さらに、販売・サービスで使用する自動車の燃料に削減目標を設定し、燃料の使用量削減を図ります。

Point 3 生産における環境負荷低減

「グリーンファクトリー認定制度」の導入

生産拠点に求められる環境配慮項目を総合評価する新制度「グリーンファクトリー認定制度」を導入します。この制度は、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」の3分野について基準を定め、その基準をクリアした工場を「グリーンファクトリー」として認定するものです。

2015年度をターゲットとしたレベル2と、そのマイルストーンとしてのレベル1(2011年度基準)の2段階の達成目標を設定します。数値目標と、具体的な取り組み内容を示したガイドラインによって活動の促進を図り、2015年にはすべての生産拠点が認定されることを目指していきます。

将来に向けた環境への貢献

環境・エネルギー分野における技術革新

持続可能な社会の実現に貢献するために、環境負荷の低減にとどまらず、エネルギー効率を飛躍的に変える技術やエネルギー自体をつくり出す技術の創出を、積極的に進めていきます。

有機EL照明

面全体が均一に発光する有機ELは、エネルギー効率が高いため、消費電力の少ない照明の材料としても注目されています。また、プラスチックフィルムを基板にすることで自由に曲げられるため、従来とはまったく違う照明を実現できます。コニカミノルタでは、2010年の実用化を目指して、開発を進めています。



太陽光を利用した発電システム

太陽光の熱エネルギーを利用して発電する太陽熱発電は、低コストでクリーンエネルギーが得られるシステムです。このシステムでは、多数の鏡を用いて太陽光を反射させ、一点に集めることで、高い熱エネルギーを作り出します。コニカミノルタは独自の技術を活用して、極めて反射率の高い反射鏡を開発しています。この技術を含むさまざまな技術開発を進めて、環境・エネルギー分野での貢献を目指します。

コニカミノルタの環境経営

信頼性あるデータの確保に努め、
環境課題に着実に対応する経営を進めます。

基本的な考え方

コニカミノルタは、環境、経済、社会の観点を企業戦略に融合し、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めることを「環境方針」としています。その基本姿勢として「信頼性あるデータの確保と効果・影響の定量的な測定に基づき、環境課題の着実な解決に繋げることを掲げています。

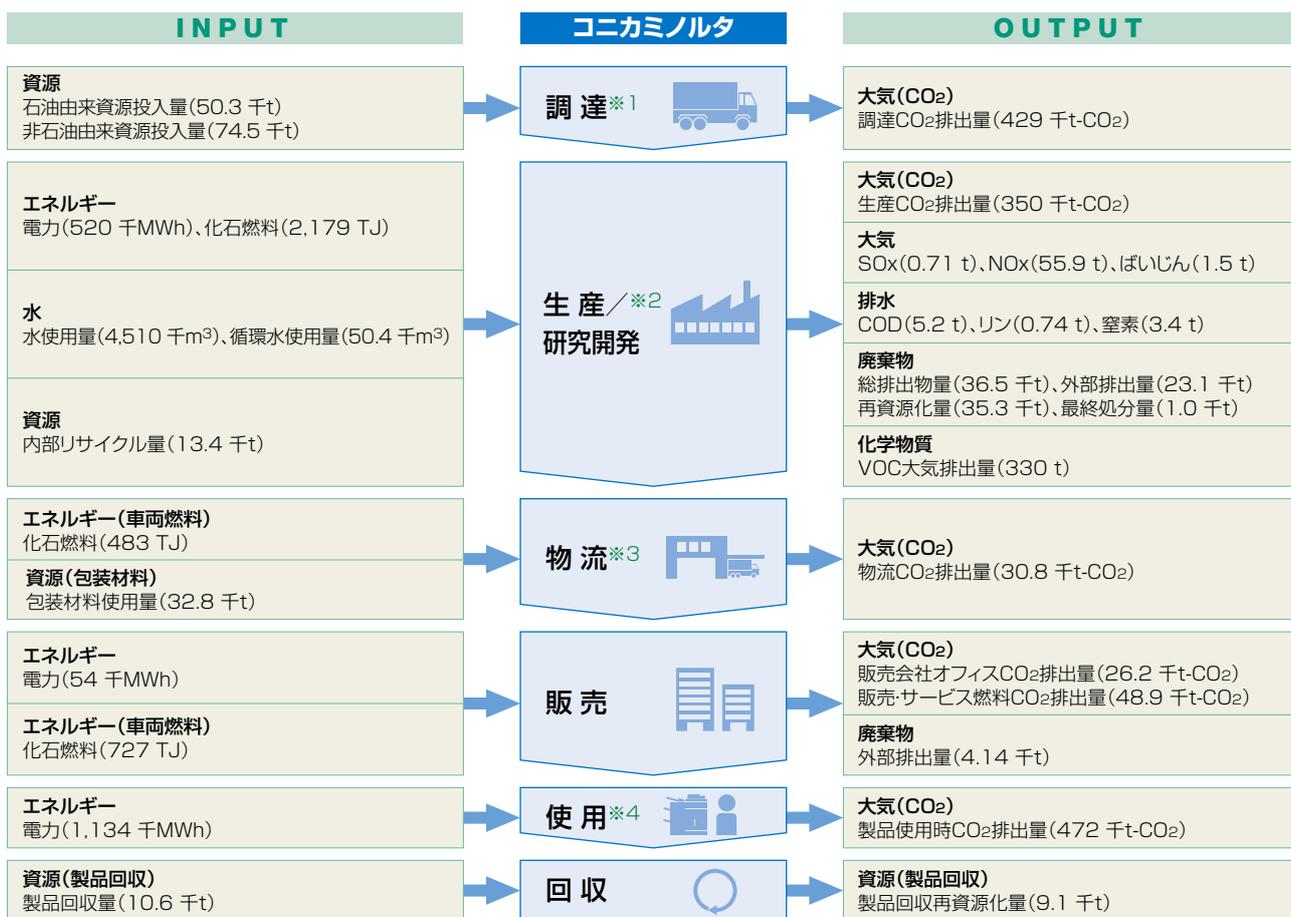
こうした方針、姿勢のもと、製品・サービスの全ライフサイクルにわたって環境負荷の低減に取り組んでいます。なか

でも、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」を重点項目としています。

事業活動にともなう環境負荷

コニカミノルタでは、事業活動全体のエネルギーや資源の投入量と、温室効果ガスの排出量や廃棄物量などを、製品のライフステージごとに測定しています。この結果を分析することによって、具体的な取り組みに活用しています。

環境負荷の全体像



※1 資源投入量は2008年度に出荷した主要製品への材料投入量(保守パーツ含まず)、調達CO₂排出量はサプライヤーでの製造時に排出されたCO₂排出量です。

※2 大気および排水の負荷データは、排出量測定の法的義務がある工場の値を積算したものです。VOC大気排出量は、中期環境計画における削減範囲を対象としています。

※3 燃料使用量とCO₂排出量の算定には、国際間物流ではGHGプロトコル、また日本国内物流では省エネ法の原単位を使っています。

※4 製品使用時のエネルギーは、製品寿命より推定した市場稼働台数をもとに算出しています。

環境会計

「環境会計」とは、さまざまな環境施策のコストと効果を定量的に把握するための手法です。コニカミノルタでは、効果的な環境施策の立案、実践に向けて、経営上の意思決定を合理的に行うために、環境会計を活用しています。

グループ各社に環境会計担当を設置して、研究開発ならびに生産から販売までを調査対象に含めたグローバルな連結環境会計を実施しています。また、次年度の環境コスト(投資額、費用額)を管理する独自の環境予算制度を構築し、環境施策のための予算を把握、管理しています。今後も、環境会計の取り組みを通じて効果的な環境施策を推進していきます。

2008年度の環境投資と費用の実績

2008年度の投資額は2007年度比69%減の約12億円でした。このうち72%がVOC大気排出削減や省エネルギー推進を目的とした設備投資(ともに事業エリア内コスト)です。費用額は2007年度比8%減の約149億円で、このうち40%が生産や製品の省資源化、リユース・リサイクルの費用(事業エリア内コストの資源循環、上・下流コスト)です。また、新規環境貢献製品の開発にも大きな費用を投じており、研究開発コストは費用額の24%となっています。

事業セグメント別に見ると、情報機器事業は製品の使用時や使用済み製品回収時の環境負荷が大きく、環境費用は研究開発コストや上・下流コストを中心に投入しています。一方、オプト事業は生産時の環境負荷が大きく、環境費用は事業エリア内コストに集中しています。

2008年度環境会計決算と2009年度環境会計予算

(単位:百万円)

環境保全活動の分類	主な取り組み内容	2008年度決算			2009年度予算	
		投資額	費用額	経済効果	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		866	4,430	13,986	416	3,731
1)公害防止	オプト事業でのVOC大気排出低減、化学物質管理	417	2,345	53	124	1,894
2)温暖化防止	省エネルギー推進	354	556	403	206	557
3)資源循環	オプト事業での溶剤とプラスチックの投入抑制、廃棄物からの銀回収	95	1,529	13,529	86	1,280
2.上・下流コスト	情報機器事業での製品回収・リサイクル、回収製品からの銀回収	1	4,553	2,275	7	2,813
3.管理活動コスト	環境ISO維持、推進	38	1,338	0	39	1,361
4.研究開発コスト	情報機器の省エネ対応、新規環境貢献製品の研究開発	166	3,556	79	1,133	4,056
5.社会活動コスト	自然保護活動	0	94	0	0	94
6.環境損傷コスト	土壌汚染の修復	140	907	0	35	509
7.その他コスト		0	0	0	0	0
合計		1,210	14,876	16,340	1,630	12,565

2008年度決算 環境保全効果

ライフステージ	効果項目	効果
生産	用水削減(千t)*1	739
	電力量削減(千MWh)*1	20
	都市ガス削減(千m ³)*1	3,335
	重油削減(千t)*1	134
	有害化学物質の削減(t)*1	61
	材料削減(千t)*1	71
	廃棄物の外部リサイクル・リユース(千t)*2	22
販売	容器包装の削減(t)*1	37
	使用済み製品からのリサイクル・リユース(千t)*2	9
使用	CO ₂ 排出量の削減(千t-CO ₂)*3	21

*1 活動実施前に発生していた環境負荷量との差を環境保全効果として算定しています。

*2 活動によるリサイクル・リユース量を環境保全効果として算定しています。

*3 前機種で発生していた製品使用時におけるCO₂排出量との差を環境保全効果として算定しています。

2008年度決算 お客様使用時の効果

ライフステージ	効果項目	効果
使用	消費電力削減量(千MWh)	55.5
	消費電力削減額(百万円)	800

2008年度決算の集計範囲

持株会社、事業会社、共通機能会社 計10社

日本国内関係会社 計22社

海外関係会社 計22社

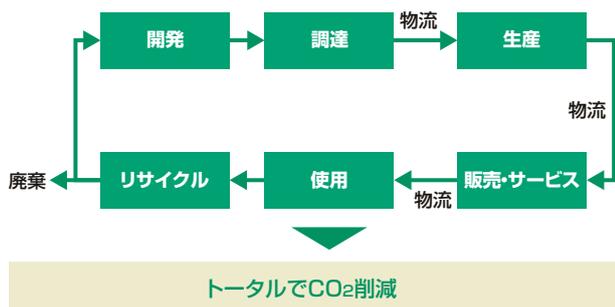
地球温暖化防止

地球温暖化防止を製造業にとって重要な社会的責任の一つと捉え、製品ライフサイクルの視点からCO₂排出量削減に取り組んでいます。

基本的な考え方

コニカミノルタは、地球温暖化防止を製造業にとって重要な社会的責任の一つと捉え、製品ライフサイクル全体を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。製品ライフサイクル全体の削減目標を実現するために、日本の生産・研究開発拠点からの排出量、米国、欧州、アジアの生産拠点からの排出量、物流時の排出量、製品使用時の排出量の4つの展開目標を設定し、それぞれの分野における施策を推進してきました。

製品ライフサイクルでCO₂を削減



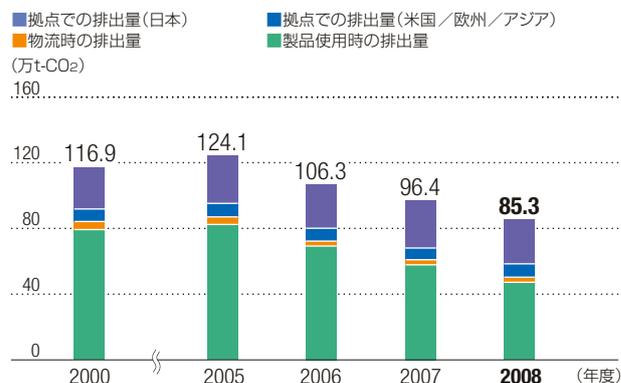
2008年度の目標と実績

2008年度目標である「製品ライフサイクルCO₂排出量を2000年度比18%削減」を達成するためには、CO₂排出量を95.7万トン以下にすることが必要でした。これに対して実績は85.3万トンで、2000年度比27%削減となりました。また、4つの展開目標も、すべて目標値を達成しています。

2008年度の目標と実績

目標	実績	目標達成
製品ライフサイクルCO ₂ 排出量を2000年度比18%削減(95.7万t-CO ₂)	85.3万t-CO ₂ (2000年度比27%削減)	○
日本のグループ全生産拠点および全研究開発拠点でのCO ₂ 排出量を29.6万t-CO ₂ にする	26.9万t-CO ₂	○
米国、欧州、アジアの生産拠点でのCO ₂ 排出量を10.1万t-CO ₂ にする	8.1万t-CO ₂	○
物流時のCO ₂ 排出量を3.4万t-CO ₂ にする	3.1万t-CO ₂	○
製品使用時のCO ₂ 排出量を52.6万t-CO ₂ にする	47.2万t-CO ₂	○

製品ライフサイクルCO₂排出量の推移



今後の目標

2009年度以降は「中期環境計画2015」に基づいて、製品ライフサイクルCO₂排出量のさらなる削減を進めていきます。また、展開目標として、従来の生産時、物流時、製品使用時のCO₂排出量の削減目標に加えて、販売・サービス時の目標値も設定し、地球温暖化防止への取り組みをさらに強化していきます。(→P11)

製品における取り組み

省エネ性能の高いデジタル複合機の開発

グループの中核事業会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)は、低い温度で定着可能なトナーや、待機電力の削減に役立つIH定着ユニットなど、独自の技術を多数搭載した、省エネ性能の高いデジタル複合機を開発、販売しています。(→P21)

事業所における取り組み

省エネサポートプログラム

コニカミノルタは、生産拠点でのCO₂排出量削減を推進するため、「省エネサポートプログラム」を展開しています。

同プログラムでは、グループ内の工場設計や生産設備設計、エネルギー管理の専門スタッフが生産拠点に赴き、エネルギー管理状況から、空調やボイラーなどのユーティリティ設備や生産設備の状況、設備システムの仕様までを検証し、それぞれの拠点に適した施策を提案します。また、この提案書を用いて専門スタッフと各拠点の担当者が省エネ効果をシミュレーションし、施策の実践に役立てています。

2008年度は新たに中国2拠点と米国1拠点を加え、合計5拠点で活動を進めています。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社



コニカミノルタオプト(大連)社

物流における取り組み

モーダルシフト(輸送手段の変更)の推進

製品やパーツの長距離輸送にあたって、航空機やトラックから、船舶や鉄道などCO₂排出量の少ない手段に代えるモーダルシフトを進めています。

また、情報機器製品の国際間の輸送にあたっては、通常、船舶を使用していますが、やむを得ず航空機を使う場合があります。需要予測の高精度化と在庫管理システムの見直しに取り組み、航空機の利用頻度の低減と在庫の削減を図っています。

物流ルートおよびシステムの改善

ワールドワイドでの物流拠点の再編を積極的に行うことで、物流に関わるCO₂排出量の削減を進めています。

例えば2008年6月には、ドイツとオランダに分散していた情報機器製品の欧州の物流拠点を、新拠点のドイツ・エメリッヒに集約しました。これにより、お客様への直送可能エリアを拡大するとともに、グループ全体の物流で累積移送距離の短縮を図っています。

TOPICS

「大阪狭山新棟」が環境に配慮した建築物として表彰

2008年4月に竣工したコニカミノルタオプト(株)の「大阪狭山新棟」(大阪府大阪狭山市)が、大阪府主催の「第2回(平成20年度)大阪サステナブル建築賞特別賞」を受賞しました。

コニカミノルタは、新規施設の設計、建築にあたって、最先端の省エネ技術を導入しています。大阪狭山新棟では以下のような環境配慮がなされています。

- 変電設備、空調機器に業界トップの省エネ性能を備えた機器を採用し、CO₂発生を抑制
- 外壁面に断熱材サンドイッチパネルを、また、窓に空気の間を挟んだペアガラスを採用し、断熱性能を強化
- 屋上に緑地を設置し、ヒートアイランド対策を実施
- 最上階に吹き抜けスペースを設置、外光を採り入れて照明に使う電力量を削減



大阪狭山新棟



吹き抜けを活かした最上階の採光

循環型社会への対応

ゼロエミッション活動を核として、排出物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会の形成に寄与していきます。

基本的な考え方

コニカミノルタは、排出物を再資源化して最終処分量（埋め立て量）を極限まで減らすとともに、排出物量自体の削減も目指すゼロエミッション活動を核に、循環型社会づくりに向けた活動を進めています。全世界の生産拠点での排出物量について目標値を設定するとともに、ゼロエミッション活動に2段階の達成基準を設定し、拠点ごとに目標を定めて取り組んできました。

また、製品ライフサイクルの視点から、製品に使用する材料資源を削減するリデュース設計や、梱包資材の省資源化、使用済み製品の回収なども進めています。

2008年度の目標と実績

2008年度目標である「全世界の生産拠点での排出物量を2000年度比17%削減」を達成するためには、排出物量を25.9千トン以下にすることが必要でした。これに対して実績は22.1千トンで、2000年度比29%の削減となりました。

ゼロエミッション活動も計画どおり進捗しており、2008年度には、中国とフランスの各1拠点と米国の2拠点がレベル1を達成しました。これにより、2008年3月から本格稼働したコニカミノルタガラステックマレーシア社を除いたすべての生産拠点で、レベル1を達成したことになります。

2008年度の目標と実績

目標	実績	目標達成
全世界の生産拠点での排出物量を2000年度比17%削減(25.9千t)	22.1千t(2000年度比29%削減)	○
日本のグループ全生産拠点でゼロエミッションレベル2を維持	全生産拠点でレベル2を維持	○
米国、欧州、アジアの全生産拠点でゼロエミッションレベル1を達成	新設の1拠点を除く全生産拠点でレベル1を達成 新たに3拠点をレベル2を達成	○

また、さらに高い基準のレベル2については、日本の全生産拠点で維持、継続するとともに、新たに中国の3拠点が達成しました。

生産拠点からの排出物量の推移*



* 研究開発拠点からの排出物は含みません。

今後の目標

2009年度以降は「中期環境計画2015」に基づいて、枯渇資源であり地球温暖化の観点からもとくに効率的利用が求められる石油由来資源の削減を最重点として、取り組みを進めます。従来から取り組んできた拠点からの排出物の削減は、目標値を強化して継続します。また、包装材料の削減や、使用済み製品の回収・リサイクルに関する取り組みも強化し、活動の範囲を広げて循環型社会の形成に寄与していきます。(→P11)

ゼロエミッション活動の推進

コニカミノルタのゼロエミッション活動は、環境負荷の低減とコストダウンを同時に実現することを基本方針としています。経済性を考慮しない活動は持続できないと考えているからです。

この方針に基づき、ゼロエミッション活動の達成基準として、レベル1とレベル2の2段階を設けています。レベル1では、排出物の再資源化を進めて最終処分量を削減するとともに、費用削減目標も設定しています。レベル2ではさらに、再資源化しているものも含めて、売上高あたりの排出物量を削減します。

基準を達成するためには、まず不要なものを持ち込まず、資源と費用のムダを根本から排除します。次に、持ち込んだ資源は効率的に使用して排出物の発生を抑え、さらに内部リサイクルによって外部への排出物量を減らします。それでも排出されるものは外部リサイクルを進めることで、極限まで埋め立て量を減らします。

コニカミノルタのゼロエミッション達成基準

下記の目標値を達成し、3カ月以上維持するとともに、環境専門部門が達成状況を監査したうえで、CSR担当執行役が現地での取り組み状況を確認し、達成の可否判断を行っています。

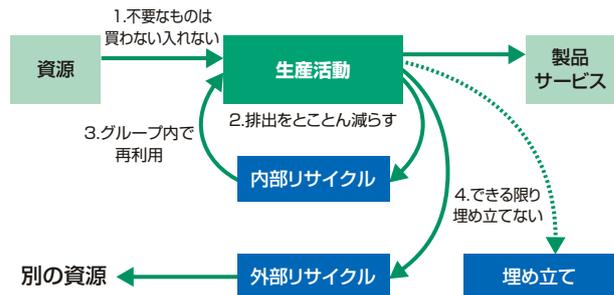
レベル1

- 再資源化率:90%以上
- 最終処分率:0.5%以下(2次残渣も含め5%以下)
- 費用削減:外部支払費用90%以上の削減効果(ベンチマークに対して)、または、外部売却費用およびゼロエミッション活動効果益が外部支払費用を上回ること

レベル2

- レベル1基準を達成していること
- 売上高あたりの外部排出物量30%以上の削減(ベンチマークに対して)

ゼロエミッション活動のポイント



TOPICS

中国の3拠点がゼロエミッションレベル2を達成

- コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社
- コニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社

デジタル複合機などの情報機器製品を主に生産しており、排出物には廃ダンボールや廃プラスチックなどがあります。

調達部品の納入ダンボールを通い箱化することによって、廃ダンボールの発生を抑制しました。また、部品成型時に発生するプラスチック端材を有効に活用することで、廃プラスチックの外部排出を削減しています。



プラスチック端材を活用したゴミ箱を無錫市の養老院へ寄贈(無錫)



プラスチック端材を活用したカートリッジカバー(東莞)

- コニカミノルタオプティカルプロダクト(上海)社

携帯電話用マイクロレンズユニット、光学レンズユニットを主に生産しており、排出物には廃プラスチックやレンズ洗浄廃液などがあります。

マイクロレンズ製造時に排出されるプラスチック端材をレンズ蒸着用トレーとして加工するなどの取り組みによって、排出物の削減を図りました。また、洗浄工程においては、洗浄方法を見直し、洗浄液を有効利用することにより、外部排出物の発生を抑制しました。



プラスチック端材を活用したレンズ蒸着用トレー

化学物質リスクの低減

国際的な化学物質管理の流れに先駆けて、
化学物質リスクの最小化に向けた取り組みを推進しています。

基本的な考え方

化学物質の生産や使用にあたって、人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化する方法を取ることは、国際的な合意事項となっています。欧州のREACH規則^{※1}をはじめ、日本や米国でも化学物質規制を見直す動きが始まっており、企業には一層高いレベルの化学物質管理が求められています。

コニカミノルタは、この流れに先駆けて、化学物質リスクの事前評価の徹底、大気への有害物質排出削減、生産工程および製品からの有害物質の排除、生産工程の作業員や製品使用者の安全管理向上を重点項目として、グループ全体で有害な化学物質の排除または削減を推進しています。

※1 REACH規則:
EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。

2008年度の目標と実績

2008年度目標である「VOC(揮発性有機化合物)の大気排出総量(リスク換算)を2000年度比90%削減」に対して、92%削減できました。また、REACH規則に対応した製品含有物質管理システムの構築も、計画どおり進捗しています。

大気への有害物質排出削減

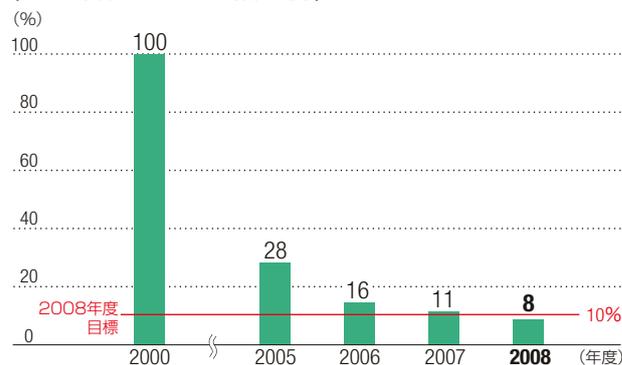
コニカミノルタは、生産拠点で使用している化学物質のうち、有害性と使用量からリスクが高いと判断されるVOCの

大気排出総量の削減について、1993年から目標を定めて取り組んできました。とくに有害性が高い物質(ベンゼン、ホルマリン、クロロホルムなど)の使用については、2004年度までに全廃を達成しました。また、2005年度からは、コニカミノルタ独自のリスク管理指標^{※2}に基づいて、削減活動を展開してきました。

グループ各社が代替技術の導入、蒸散防止対策、工程改善などの地道な取り組みを継続した結果、2008年度には、目標値を上回る大幅なVOC削減が達成できました。

※2 リスク管理指標:
VOCの大気排出の影響を、直接的な人への健康影響リスクと大気汚染リスクの和とした指標。

VOC大気排出総量(リスク換算)の推移 (2000年度を100とした場合の比率)



今後の目標

2009年度以降は、大気への有害物質排出削減について、従来の「直接的な人への健康影響リスクがある物質」に「生態系へのリスクがある物質」も加えて、対象範囲を拡大します。「中期環境計画2015」の達成に向け、さらなる化学物質リスクの低減を推進していきます。(→P11)

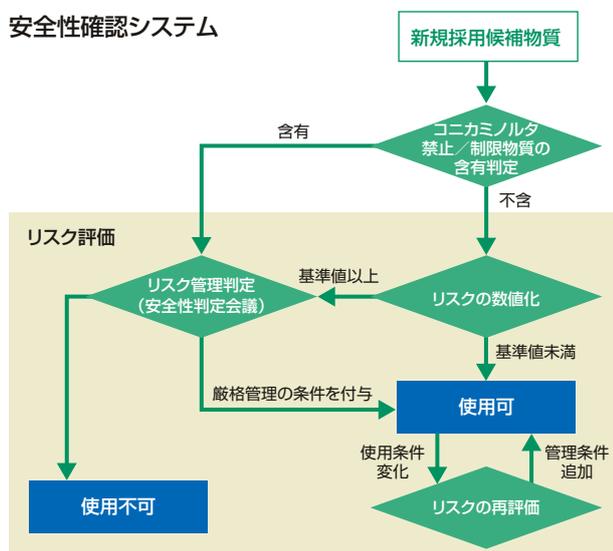
2008年度の目標と実績

目標	実績	目標達成
VOCの大気排出総量(リスク換算)を2000年度比90%削減	2000年度比92%削減	○
REACH規則に対応した製品含有物質管理システムの確立	[化学品] 予備登録完了 [機器製品] 情報管理体制確立	○

化学物質リスクの事前評価

コニカミノルタは、新たに使用する化学物質に対して、採用候補の段階でリスクを評価する「安全性確認システム」を構築、運用しています。やむを得ずリスクの高い化学物質を使用する場合は、安全性判定会議を開催して管理条件を厳格に規定します。

安全性確認システム



2008年度には、使用量の増加や使用条件の変化に応じてリスクの再評価ができるように、システムを改定しました。これにより、製品安全、環境保全、労働安全に対して合理的なリスク評価が可能になりました。

グリーン調達

コニカミノルタは、含有化学物質を評価して環境負荷の少ない部材を優先的に購入する「グリーン調達」をグローバルに実施しています。デジタル複合機、プリンターなどの機器製品では、遵法と環境性の観点からコニカミノルタ禁止物質・監視物質を定めて、人の健康や環境に悪影響を及ぼす化学物質を生産工程や製品から排除または削減しています。

なお、欧州のRoHS指令^{※3}による規制対象物質については、一部の製品を除き2005年発売の新製品から全廃し、未対応製品についても全廃を進めています。REACH規則の高懸念物質(SVHC)についても、順次削減していく予定です。

※3 RoHS指令:
EUが2006年7月に施行した、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止する規制。

TOPICS

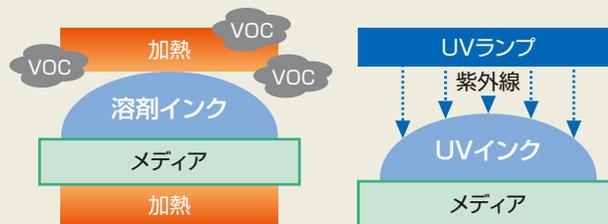
インクジェットプリンター用UV^{※4}インク

広告用の看板やラッピングフィルムなどのサインディスプレイのプリントには、一般的に溶剤インクが使われています。しかし、溶剤インクは主成分に有機溶剤を用いており、プリント時に有機溶剤がVOCとして大気中に揮発してしまうという課題があります。

そこでコニカミノルタJ(株)は、プリンター用インクとして、加熱乾燥を必要とせず、紫外線照射で乾燥定着するUV硬化型インクに着目しました。なかでも、低い照度で硬化可能なカチオン重合方式を採用することで、プリンターに組み込む照射用ランプも消費電力が少ないタイプにできるとともに、プリント物の臭気も低減できます。さらに、インクの素材を独自に開発し、硬化性能と環境性能の一層の向上を実現しています。

※4 UV:
ultraviolet(紫外線)

溶剤インクとUVインクの比較



	溶剤インク	UVインク
定着	加熱、乾燥(遅い)	紫外線照射(速い)
VOC	あり	なし
プリント可能媒体	塩化ビニル、PETなど	塩化ビニル、PET、金属、ガラスなど

製品ライフサイクルにわたる環境配慮

コニカミノルタでは、製品ライフサイクルの各段階において、環境負荷の低減に取り組んでいます。その取り組みについて、主要製品のひとつであるデジタルカラー複合機「bizhub C652」を例にご紹介します。

デジタル複合機のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、使用時の割合が高いのが特徴です。

また、デジタル複合機でコピーやプリントをするには、紙の上にトナーで描かれた文字や画像を紙の上に定着させ

るために、熱を加えてトナーを溶かす必要があります。この定着にかかる電力量が、製品使用時の消費電力量の大きな割合※¹を占めているため、コニカミノルタは定着時の省エネに注力しています。

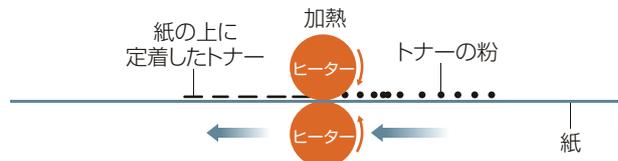
※¹ 「bizhub C652」では約6割。

【参考】デジタル複合機のライフステージ別CO₂排出量比率※²



※² エコリーフ環境ラベルで公開しているデジタルモノクロ複合機「bizhub 751」(75枚/分・A4横)の値。

定着の仕組み



開発アセスメント

新製品開発の際には、環境配慮のための目標値を設定し、それをクリアした製品のみ市場に送り出しています。

省エネ設計

リサイクル設計

小型化・軽量化、長寿命化

グリーン調達

含まれる化学物質を評価して、環境負荷の少ない部材を優先的に購入しています。(→P20)



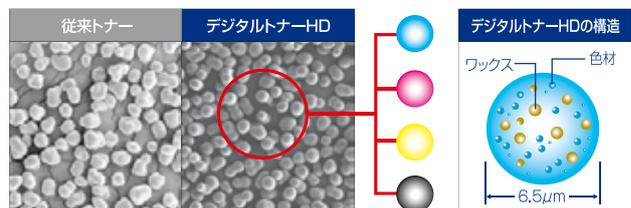
使用済み複合機、プリンターなどの回収・リサイクル

世界各国の法規制や市場の状況に合わせて、お客様の使用済み製品の回収・リサイクルのシステムを構築しています。

低い温度で定着できる「デジタルトナーHD」

「デジタルトナーHD」は、コニカミノルタの独自開発による重合トナーの名称です。重合とはトナーの製造方法の一つですが、従来の製造方法に比べて製造時の環境負荷を大幅に減らすことができます。

また粒径が小さいため、トナーの使用量が少なく済むうえに低い温度で定着できることから、プリント時の消費電力を抑えることができます。



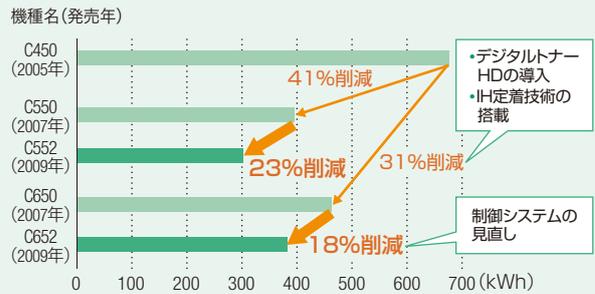
形や大きさの揃ったトナーを使用

デジタルカラー複合機「bizhub(ビズハブ)C652」



2009年4月発売の高速デジタルカラー複合機(白黒印刷65枚/分、カラー印刷50枚/分・A4横)です。同時発表の「bizhub C552」(白黒印刷55枚/分、カラー印刷45枚/分・A4横)とともに、高画質プリントと省エネ性能を両立させています。両機種とも、国際エネルギースタープログラムの適合基準をクリアしています。

従来機種との消費電力量の比較



省エネサポートプログラム

グループ内の専門スタッフが各生産拠点の省エネ施策を提案するプログラムをグローバルに展開しています。(→P16)

ゼロエミッション活動

排出物を再資源化して埋め立て量を極限まで減らすとともに、排出物自体の削減も目指しています。(→P18)

ミルクラン(巡回集荷)

中国の生産拠点で、各部品メーカーから個別に納品を受けるのではなく、複数のメーカーを一台の車で巡回して輸送を効率化する方式を採用しています。

モーダルシフト(輸送手段の変更)

航空機やトラックから、船舶や鉄道などCO₂排出量の少ない手段に代えるモーダルシフトを進めています。(→P16)

物流ルートおよびシステムの改善

ワールドワイドでの物流拠点の再編を進めています。(→P16)

コンテナ・ラウンドユース(コンテナの再利用)

日本の生産拠点で、輸入に使用したコンテナを空のまま返却せず、輸出入コンテナとして再利用するシステムを構築しています。

定着ユニットに加熱効率の高いIH技術を採用

プリントを開始するには、定着ローラーを所定温度まで加熱する必要があります。待機温度が高ければすぐにその温度まで上げることができますが、それには待機時にも電力が必要です。その電力を抑えることが省エネのためには欠かせません。

そこでコニカミノルタは、加熱効率の高いIH(Induction Heating)技術を定着ユニットに採用※3し、定着ローラーの表面だけを必要な時にすばやく発熱させることで、低い待機温度からでも急速に温めることを可能とし、待機電力を大幅に抑制しています。

※3 bizhubシリーズの一部製品に搭載。

エコカーの導入、エコドライブの推進

世界各国の販売拠点において、CO₂や大気汚染物質の排出が少ないエコカーを導入するとともに、エネルギー消費を抑えるエコドライブを推進しています。

お客様の信頼を得るために

製品の品質や安全性、使いやすさなど、さまざまな観点からお客様満足の向上に努めています。

基本的な考え方

コニカミノルタは、お客様に「買って良かった」「使って良かった」と満足していただける製品やサービスの提供を通じて、お客様との確かな信頼関係を築くことを目標としています。その実現に向けて、安全性を第一とした品質保証を徹底するのはもちろん、お客様の声を活かした製品の機能向上、使いやすさへの配慮など、さまざまな観点から、全世界のお客様満足の向上に努めています。

こうした活動は、「コニカミノルタ品質方針」のもと、グループ全体での取り組みと事業会社ごとの取り組みの二段階で進めています。グループ全体では、持株会社であるコニカミノルタホールディングス(株)(以下、ホールディングス)が中心となって、戦略策定を行っています。各事業会社では、グループ全体の方針および戦略に基づき、それぞれのビジネスの状況に応じた活動を展開しています。

品質マネジメント

品質方針

コニカミノルタは、お客様の満足と信頼を得るための基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有することで、お客様最優先と品質第一の徹底を図っています。

この方針のもと、グループ全体の重点方針や施策、目標を「品質中期計画」として策定し、各社がその達成に取り組んでいます。

品質マネジメント体制

ホールディングスでは、グループ全体の品質に関する責任と権限を担う「CSR担当執行役」を置いています。一方、各事業会社、共通機能会社では、各社の事業活動における品質に関する責任と権限を担う「品質担当役員」を置いています。

また、グループ全体に関わる品質マネジメントを統括、推

COLUMN

ユニバーサルデザインの追求

コニカミノルタは、年齢、性別、体格差や障がいの有無に関わらず、できるだけ同じように簡単に使えることを目指す「アクセシビリティ」と、どなたにも快適に使えることを目指す「ユーザビリティ」、この双方を高いレベルで実現する「ユニバーサルデザイン」の考え方に基づいたものづくりを実践しています。

とくに、さまざまな方が働く場であるオフィスで使用されるデジタル複合機について、この考え方を重視しています。そのため、独自のきめ細かい基準を盛り込んだ「ユニバーサルデザインガイドライン」を作成し、これに基づいた設計を行っています。さらに、車椅子をご利用の方や高齢の方に実際にご使用いただいたの評価や、さまざまな使用状況を想定した検証も行っています。また、ユニバーサルデザインはあたりまえのものとして提供されるべきであるという考えから、オプションではなく標準仕様での実現を追求しています。

カラーユニバーサルデザインの導入

色の見え方には個人差があり、特定の色の光を感じにくい方も多数おられます。どのような色覚の方にも情報が正しく伝わるように配慮されたデザインが「カラーユニバーサルデザイン」です。

コニカミノルタでは、2007年発売のデジタルカラー複合機「bizhub(ビズハブ)C650/550」から、表示ランプの色や操作ボタンの配色、形状などに、この考え方を導入しています。同機種は、NPO法人のカラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)が認証する「CUDマーク」を取得しました。なお、この認証は、同機種以降の新製品で積極的に取得しています。



進する機関として、CSR担当執行役を委員長、各社の社長または品質担当役員を構成員とする「品質委員会」を設置しています。品質委員会では、グループ各社の品質に関する課題や取り組みを共有し、グループ全体での品質向上に向けた方針と施策を取りまとめます。各社の社長または品質担当役員は、ここでの決定事項を各社に持ち帰り、具体的な取り組みへとつなげています。

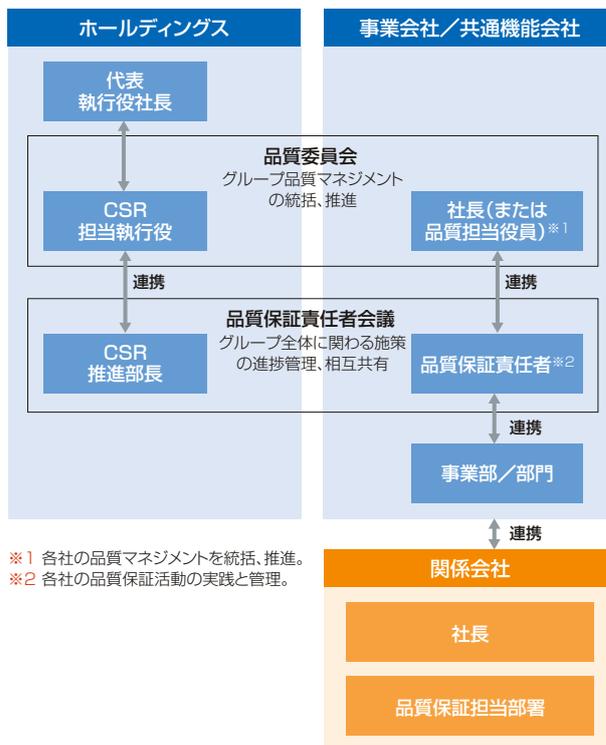
コニカミノルタ品質方針(抜粋)

私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。

私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握・分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本姿勢とします。

1. 業界トップの顧客満足の実現
2. お客様のニーズを先取りした商品の提供
3. グローバルな品質保証体制の構築と展開
4. 製品全段階での品質マネジメントの実践
5. 品質保証プロセスの継続的発展
6. 品質リスクの極小化
7. 商品安全情報の積極的開示

グループ品質マネジメント体制



デジタル複合機

「bizhub」シリーズでの取り組み

- 使う人に合わせて角度や向きを変えられる操作パネル
- ワンタッチで文字を拡大表示できる液晶タッチパネル
- 識別しやすい青色LEDを採用したスタートボタンとデータランプ



- 取り出しやすい溝加工を施し、紙を見分けやすいグレーの配色を採用した排紙トレイ

- 上下どちらからでも握りやすい「フリーグリップ」の給紙トレイ



bizhub C652/552

プラネタリウムでの取り組み

プラネタリウムのオペレーションコンソールにも、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れています。操作キーやタッチパネルの配置について、車椅子をご利用の方や小柄な方でも快適に操作できること、初心者にもエキスパートにもわかりやすく使いやすいことをコンセプトとして、設計を行いました。



試作機でのモニターの様子



デジタルプラネタリウム「スーパーメディアグループ」

お客様の信頼を得るために

各社の取り組み①情報機器事業

世界各国のオフィスにデジタル複合機やプリンターなどの情報機器を提供するコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)(以下、ビジネステクノロジーズ)では、お客様視点でのものづくりやサービスの提供が最も重要であると考えています。そのため、お客様のご要望、ご指摘にしっかりと耳を傾けるとともに、そこから得られた情報を全社の各部門が迅速に共有し、改善に活かしていくためのさまざまな仕組みを構築しています。

また、お客様にご満足いただける品質の維持、向上のために、製品安全に最優先で取り組むとともに、新しい技術を導入するための評価・解析技術の高度化にも注力しています。



デジタル複合機「bizhub」シリーズ

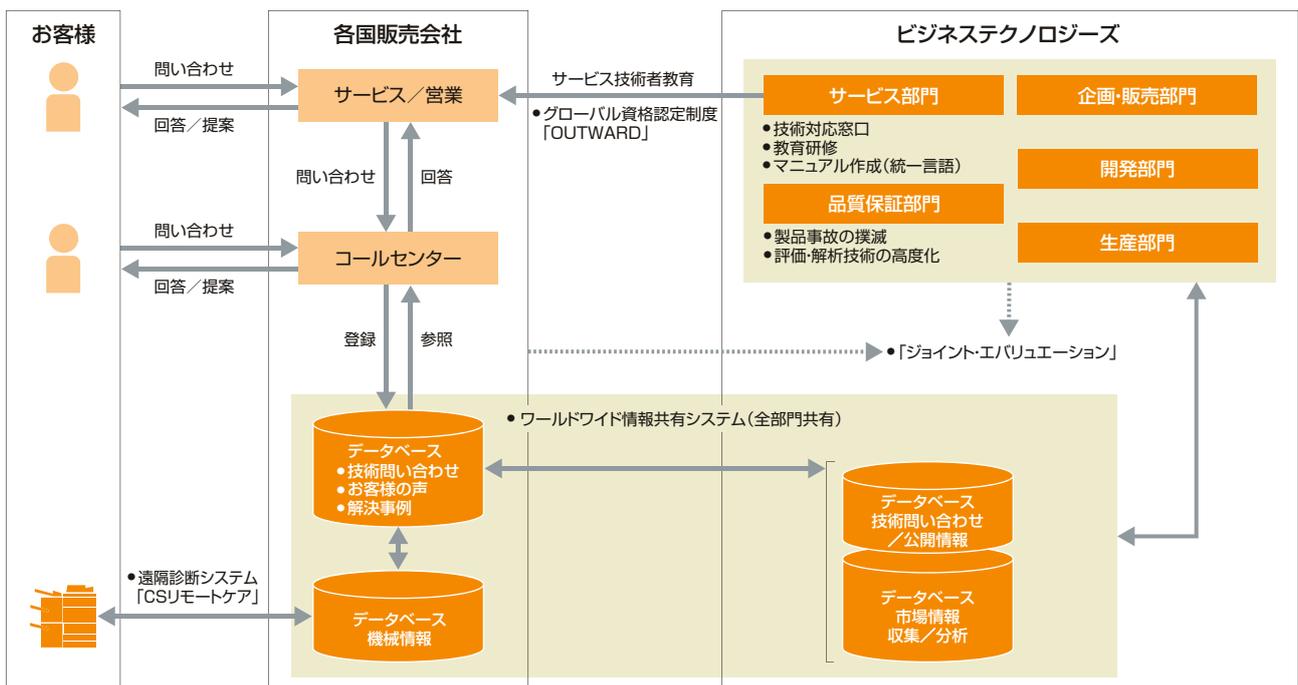
ワールドワイド情報共有システム

ビジネステクノロジーズは、ワールドワイドで統一されたシステムにより、各国のコールセンターからの情報をデータベースとして一元集約し、開発から生産、品質保証、販売まで全社で共有しています。さらに、有効な情報を分析し、関係部門に効果的にフィードバックすることで、潜在的な問題をいち早く顕在化して対応できるよう努めています。

「ジョイント・エバリュエーション」の実施

ビジネステクノロジーズは、主要機種の開発にあたって、設計試作の段階で「ジョイント・エバリュエーション」を実施しています。これは、各国主要販売会社のマーケティング担当者やカスタマーエンジニアを集め、開発者と合同で試作機の安全性や操作性、サービス性などの評価を行うものです。お客様に近い立場からの視点を開発に反映させることで、より良い製品づくりにつながっています。

お客様満足の向上のための取り組み



燃焼実験が可能な「信頼性実験棟」

ビジネステクノロジーズの製品には、発火や発煙などを起こすことのない設計が施されています。しかし、万が一の事故発生や、周囲が火災になった場合に備えて、できる限り延焼しにくい構造設計が要求されます。そのため、製品に多く使用されている樹脂(プラスチック)類には難燃性の素材を選んで設計していますが、正確なデータを得るためには実際に燃焼させてみる必要があります。

そこで2009年1月、燃焼試験が可能な「信頼性実験棟」を建設しました。最先端の解析機能を導入したこの実験棟により、燃焼時の詳細な情報が得られるようになりました。なお、この実験棟には、高度な排煙処理設備を設けており、周囲の環境に全く影響を与えることなく燃焼試験が実施できます。

“静かな製品”の開発に向けた取り組み

ビジネステクノロジーズは、デジタル複合機やプリンターから発生するさまざまな音を測定、解析することで、オフィス環境を損なうことのない“静かな製品”の開発を進めています。

2008年度には、世界トップレベルの音響特性を備えた「音響試験棟」を建設し、米国の国立標準技術研究所よりISO/IEC 17025^{*1}の認証を取得しました。これにより、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク」の申請に必要な音響測定を自社内で実施できるようになりました。

^{*1} ISO/IEC 17025:
試験所および校正機関の能力に関する一般要求事項。



音響試験棟内部

TOPICS

オンデマンド印刷をサポートするリモートセンター

ビジネステクノロジーズは、オンデマンド印刷システム^{*2}のお客様を対象に、トラブルにリアルタイムで対応する365日体制のリモートサポートを提供しています。その拠点であるリモートセンターでは、DTPの専門知識を備えたオペレーターと機械メンテナンスの技能をもった技術者が共同で問題解決にあたります。

オペレーターは、お客様からのご連絡を受けると、トラブルの状況を確認するとともに、通信回線を介してお客様のシステムの状態を診断し、適切な処置、アドバイスを行います。オペレーターがお客様と同じ画面を確認しながらサポートするため、的確な状況把握やわかりやすい説明が可能になります。



リモートセンターのテストラボ(東京都品川区)

^{*2} オンデマンド印刷システム:
必要な時に必要な部数を印刷するシステム。パソコンで作成されたデータをそのままデジタル複合機でプリントするため、迅速かつ低コストの印刷が可能。

Voice

お客様の状況理解を心がけています

印刷のプロの方々のご要望にお応えするには、自社商品の知識だけでは不十分です。「出力が遅い」「色がおかしい」といったトラブルについても、データやそれを作成したアプリケーションにまで踏み込まないと、解決はできません。リモートでのサポートですが、お客様のお顔が浮かぶくらい、それぞれのお客様の状況を理解するよう心がけています。



リモートセンター メンバー一同

お客様の信頼を得るために

各社の取り組み②ヘルスケア事業

人々の健康状態を診断する医療機器においては、製品安全や高い品質とともに、トラブルや問い合わせに対する迅速な対応が、とくに厳しく求められます。

X線画像読取装置や乳房X線撮影装置などを製造、販売するコニカミノルタエムジー(株)では、製品化にあたって世界各国の基準を超える高いレベルの品質基準を設けるとともに、市場からの要望や製品トラブルに関する情報をもれなく集約し、即座に対応できるシステムを構築しています。



デジタルラジオグラフィ「PLAUDR C30」

迅速な対応を可能にするリスクマネジメント

コニカミノルタエムジー(株)は、世界各国のお客様から寄せられた情報を、定められたルールに則って集約、精査、識別し、品質の向上に活かしています。

なかでも製品の安全性に関わる情報については、リスクマネジメントの手法で、即座に対応する体制を構築してい

ます。具体的には、あらゆるリスクを洗い出したうえで、緊急度、発生頻度、重篤度で分類した「リスクマップ」を作成していきます。それぞれの場合の判断基準を明確化することで、市場への迅速な対応とともに、本質的な原因究明や手順の改善につなげています。

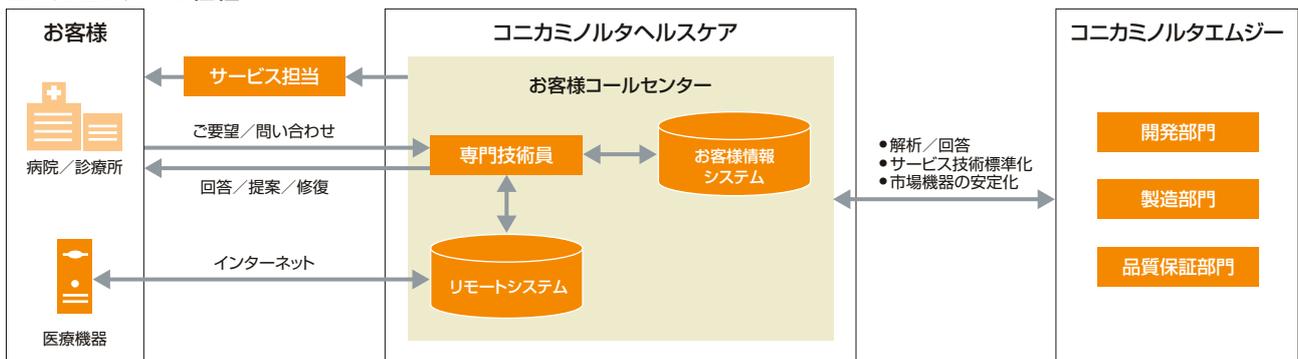
リモート機能を備えたコールセンター

地域医療を支える開業医にもデジタル化、ネットワーク化が急速に拡大するなか、コニカミノルタエムジー(株)は、日本の販売・サービス会社であるコニカミノルタヘルスケア(株)に、24時間365日の体制で専任の技術者が直接対応するコールセンターを開設しました。このコールセンターでは、ISMS(ISO27001)*認証を取得し、高いセキュリティレベルの運用体制のもと、一般に広く普及しているインターネット回線を利用したリモートサービスを提供しています。

このサービスによって、医療機器の操作画面をお客様と共有しながらの取り扱い説明や、遠隔操作によるソフトウェアの障害対応を可能にしています。また、取得した機器情報に基づいた稼働レポートを提供することによって、機器の稼働状況の把握や消耗品管理、診療業務の改善に活用いただいています。

* ISMS: Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)。

コールセンターの仕組み



各社の取り組み③オプト事業

コニカミノルタオプト(株)は、これまで培ってきた光学設計技術、精密加工および測定技術を活かして、デジタル家電製品や情報通信機器の品質を支える各種コンポーネントおよび光学応用製品を、エレクトロニクス企業をはじめとする世界各国のお客様に提供しています。

先端エレクトロニクスの分野では、ハイレベルな品質管理と激しい技術革新への即応が求められます。そこで、世界最高品質の製品をタイムリーにお届けするために、独自の品質方針のもと、信頼できるデータに基づいたチェックを徹底し、継続的な品質改善を進めています。



ピックアップレンズ

プロセス改善活動による品質向上

それぞれの職場が自発的に設定する課題にチームで取り組み、品質問題の未然防止や情報、技術の全社共有を行う「プロセス改善活動」は、コニカミノルタ全体で取り組んでいる活動の一つです。

コニカミノルタオプト(株)は、個々の業務の品質改善はもちろんのこと、事業規模が拡大するなかで急務となっている生産部門の人材育成にもこの活動を取り入れて、効果をあげています。参加人数、活動件数ともにここ数年で倍増しており、とくに海外生産拠点での活動件数は急増し、全体の約半数を占めるようになりました。



プロセス改善活動ブロック大会(中国)

各社の取り組み④計測機器事業

コニカミノルタセンシング(株)は、さまざまな産業分野で活用される産業用計測機器を提供しています。なかでも各種ディスプレイの開発、製造に用いられる「輝度計」や、製品の色管理に用いられる「測色計」などは、多くの企業で標準機として採用されています。

これらの計測機器は、お客様の品質管理を支えるものだけに、信頼性の高い精度保証や、故障時のダウンタイムの短縮がとくに厳しく要求されます。このため、国際標準に沿ったトレーサビリティの確保や、お客様の負荷を軽減する商品開発、サービスなどさまざまな施策を展開しています。



「分光測色計CM-700d/600d」

点検、修理期間の短縮とオンサイトサービス

コニカミノルタセンシング(株)は、業務プロセスの見直しや修理担当者のスキルアップを図るほか、サービス料金体系を簡素化してウェブサイトや冊子で公開することで、修理のための見積り依頼が不要な環境を整えるなど、受付から修理完了品返却までの時間をトータルで短縮しています。

さらに、修理品をお預かりしている期間中に代替機を貸し出すシステムを構築しました。このシステムはとくに日本で好評を得ており、2007年7月のサービス開始以来、着実にご利用率が増加しています。

また、修理担当者が直接現場を訪問して作業を行う、オンサイトサービスも実施しています。このサービスは、とくに欧州でのニーズが高く、なかでも物体色計測機器分野では、修理を依頼されるお客様のうち約40%にご利用いただいています。

お取引先との協力関係強化のために

透明、公正な取引を通じて築いた信頼関係のもと、お取引先の皆様とともに社会的責任を果たしていきます。

基本的な考え方

品質、価格、環境配慮など、すべての面で歓迎される製品やサービスを、世界各地のお客様にタイムリーに提供し続けるためには、信頼できるお取引先の存在が不可欠です。

こうした認識のもと、コニカミノルタは原料や部品などの資材を調達するお取引先を、“事業活動に不可欠なパートナー”と考え、透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。また、お取引先との緊密な協働のもとに、品質の向上やコスト削減、グリーン調達などに取り組んでいます。

また、近年、要求が高まっているCSR調達についても、グループ全体で取り組み、お取引先とともに社会的責任を果たしていきます。

コニカミノルタは、このような調達活動全般の考え方を明らかにするために、調達方針を2008年4月に制定しました。

CSR調達の推進

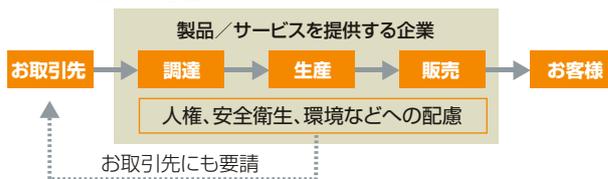
CSR調達に対する考え方

製品やサービスをお客様に提供する企業だけでなく、それらが生み出されるサプライチェーン※1全体において、人権、安全衛生、環境への配慮など、社会的な責任を果たしていくことが求められています。コニカミノルタは、こうした要請に応えるCSR調達にグループ全体で取り組むとともに、お取引先にも協力を要請し、適宜、課題解決の支援を行うことにより、さらに強いパートナーシップを構築していきます。

2009年度からの本格展開にあたって、事業会社ごとに事業環境、調達環境に応じた年度計画を策定しました。グループの生産拠点の大半がある中国を中心に、まずコニカミノルタの生産拠点で運用し、そのなかで得られる知見を活かして、お取引先にも展開していきます。

※1 サプライチェーン：調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ。

CSR調達の概念図



コニカミノルタ調達方針(抜粋)

私たちコニカミノルタグループは「新しい価値の創造」の経営理念のもと、社会の発展に寄与する革新的な製品・サービスを創出し、お客様の満足を目指します。調達活動においては透明・公正を基本としてお取引先と強いパートナーシップを築き、ともに社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の実現を目指します。

OPEN

FAIR

GLOBAL

COMPLIANCE

ECOLOGY

■ お取引先へのお願い

お取引先と強いパートナーシップのもと、お客様の満足を目指し、合わせて社会的責任を果たすため、お取引先の皆様には以下の項目への取り組みをお願いします。

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| 1. 優良な品質 | 4. 法令、企業倫理の遵守 | 7. 安全衛生 |
| 2. 適正価格 | 5. 環境保全への対応 | 8. 情報セキュリティ |
| 3. 需要変動への対応 | 6. 労働者の人権の尊重 | 9. 安定した経営基盤 |

CSR調達推進に向けた体制整備

コニカミノルタの生産事業所や生産関係会社、さらにはお取引先に対してCSR調達を推進するため、2008年11月、事業会社および主要関係会社で、CSR調達統括責任者および推進コアメンバーを選任しました。この推進コアメンバーを中心に、各拠点の推進状況の把握を進めていきます。

また、CSR調達を推進するためのツールとして、対象分野と基準を示した「行動規範^{※2}」や、推進状況を把握するための「CSR調達アンケート」を準備しています。

これらのツールは、グローバルなCSR調達の取り組みを進めているEICC^{※3}の行動規範、アンケートに準拠しています。また、中国の調達担当者の研修や一部お取引先への試行を通じて、事前に課題を洗い出し、回答しやすいようにアンケートに解説を設けるなどの工夫を行っています。

※2 行動規範：
CSR調達の対象分野としている労働、倫理、安全衛生、環境、管理の仕組みについて、それぞれの到達レベルを示した規範。

※3 EICC：
Electronic Industry Citizenship Coalition(電子情報通信分野でのCSR調達の推進法人)。

Voice

グローバルスタンダードであるCSR調達を確実に推進していきます

当社は、多くの企業から材料や部品を調達して製造する会社であると同時に、多くのグローバル企業に対して高機能製品を供給する会社でもあります。これまでも品質、コスト、納期とともに、環境にも配慮したさまざまな取り組みを徹底してきました。今後、これらに加えて、グローバルスタンダードであるCSR調達についても確実に推進していくことが、お取引先様との協力関係を強化するとともに、お客様の信頼をさらに高めることにつながると考えています。



コニカミノルタオプト(株)
品質環境部 担当部長
石曾根 泉

お取引先との協働活動

調達コラボレーションシステム

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)(以下、ビジネステクノロジーズ)は、CSR調達の本格展開に先駆けて、2006年から「調達コラボレーションシステム」を推進してきました。これは、お客様満足度の最大化を目指して、お取引先とビジネステクノロジーズが、相互に事業環境の改善を進めていく取り組みです。

具体的には、お取引先との対話や現場への訪問を通じて相互に課題を確認し、その解決のために必要な提案や具体的な支援を行います。その一方で、同社もお取引先のご指摘を受けて、取引上の問題点を改善しています。

中国での「お取引先説明会」の実施

最も多くのお取引先が所在する中国において、毎年定期的に合同説明会を実施しています。2009年3月に開催した説明会では、コニカミノルタ調達方針の説明や、調達実績および次年度の調達計画の報告を行い、目標や課題の共有化を図りました。参加社数は華南地区で222社、華東地区で149社にのぼり、有意義なコミュニケーションの場となりました。



中国におけるお取引先説明会

社会に貢献していくために

「企業市民」としてより良い社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動にグループワイドで取り組んでいます。

基本的な考え方

コニカミノルタは、「企業市民」として社会からの共感、信頼をいただけることを目指して、より良い社会づくりに貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。事業を活かして貢献できるグローバルな課題にグループワイドで取り組むとともに、世界各国の拠点でそれぞれの地域の課題に応える活動を積極的に展開しています。

コニカミノルタグループ 社会貢献活動方針

私たちコニカミノルタグループは、グローバルにイメージング事業を展開する企業として、広く社会から歓迎され、地域社会から共感をうる社会貢献を継続的にいきます。

5つの活動分野

● 文化、芸術の支援



● スポーツの振興



● 健康で安全な暮らしの増進



● 自然環境の保全



● 学術、研究、教育の支援



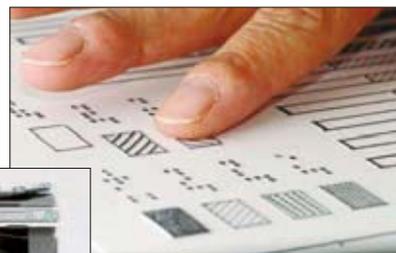
事業を通じた社会貢献

視覚障がい者のサポート

■ 立体コピーで視覚障がい者の情報伝達をサポート

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)の提供する立体コピーシステム「PartnerVision(パートナービジョン)」は、専用紙にコピーやプリントされた文字や図形を立体化するシステムです。触ってわかるグラフや地図を簡単な操作で作成することで、視覚障がい者の情報伝達をサポートします。

また、このシステムは、視覚特別支援学校の教材づくりや視覚障がい者の方に美術鑑賞を楽しんでいただく資料づくりなどにも活用いただいています。



立体コピーシステム「Partner Vision bizhub 360」

■ 視覚障がい者支援団体に協力(スペイン)

スペインの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネズソリューションズスペイン社は、スペインで最大の視覚障がい者支援団体「ONCE(オンセ)」に、寄付をはじめとする協力活動を行っています。

乳がんの早期発見に貢献

■乳房X線撮影装置を開発、提供

乳房X線撮影装置(デジタルマンモグラフィ)は、触ってもわかりにくい早期の乳がんの発見に役立つ診断装置です。コニカミノルタエムジー(株)は独自開発の技術を活かして、がん細胞周辺の微細な石灰化や腫瘤影を鮮明に抽出できる製品を提供しています。

また、世界各地のグループ各社で乳がんの早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。



乳房X線撮影装置
「Regius PureView タイプM」

■女性のための健康講座を共催(中国)

コニカミノルタは、中国各市の婦女連合会と図書館との共催で、女性のための健康講座「女性健康講堂」を開催しています。この講座は、「関愛女性、伝達健康(愛する女性へ健康について伝える)」をテーマに、乳がんなど女性特有の疾病とその原因、早期治療の重要性などについて考えていただくことを目的としています。

2007年の上海市に続き、2008年は会場を北京市に移して2008年10月から2009年3月までの期間に5回開催し、のべ1,500人以上にご参加いただきました。

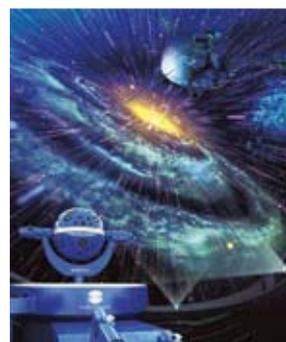


会場の様子

科学への夢と感動を育てる

■プラネタリウムを各地で展開

プラネタリウムは、科学や天文学に対する知的好奇心を育てるとともに、宇宙を知り地球や人間について考えるきっかけともなります。コニカミノルタプラネタリウム(株)は、プラネタリウムの総合メーカーとして、日本をはじめ米国、アジア地域に投影機器やコンテンツを提供しています。



■生涯学習フェスティバルへの出展(日本)

コニカミノルタプラネタリウム(株)は、文部科学省と主催都道府県が共催する「全国生涯学習フェスティバル」(愛称:まなびピア)に2001年から継続して出展しています。2008年は福島県で5日間にわたって開催されました。同社は、星空とともにドーム全体に映像を映し出す移動式デジタルプラネタリウム「メディアグローブII」を出展し、約3,000人の方々にご鑑賞いただきました。



出展ブース

社会に貢献していくために

地域の課題に応える活動

世界各国のグループ会社では、各地域の文化、歴史、慣習を尊重し、さまざまな活動を展開しています。

In Denmark

動物園、博物館への後援

デンマークの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズデンマーク社は、「オルボア動物園」と「エスビエル漁業と海の博物館」を後援しています。

これらは有名な観光施設であると同時に、自然に関するさまざまな知識の発信や、地球の豊かな野生生物を保護するためのさまざまな活動でも知られています。



エスビエル漁業と海の博物館

オルボア動物園



庄河市城山鎮コニカミノルタ希望小学

子どもたちの就学支援

コニカミノルタは、中国青少年基金会在1989年から進めている子どもたちの就学支援運動「希望プロジェクト」に参加しています。2006年に校舎建築費用を寄付した遼寧省大連庄河市の小学校を対象に、継続的にさまざまな支援を行っています。

2008年度には、光学レンズなどの生産会社であるコニカミノルタオプト(大連)社が、学校の机や椅子の更新資金や文房具などを寄付しました。

In France

国立森林協会の活動へのサポート

フランスの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社は、国立森林協会が主催する、「すべての人が自然に触れ合えるための活動」に2007年から参加しています。これまでフランスの各地で、車椅子の方でも海岸や森林を散策できるような遊歩道の建設に協力してきました。コニカミノルタの製品は、障がいの有無に関わらずすべての人が簡単に使えることを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れています。この活動もその精神に沿うものだと考えています。

2009年度には、パリから60km南西にあるランブイエの森で開催される、自然と野生動物の観察会および環境問題のセミナーに協賛し、お客様もお招きして広く活動を盛り上げていきます。



遊歩道

In China



奨学金を授与された子どもたち

コニカミノルタ カラフルトゥモロー基金

米国の情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズUSA社は、社会貢献活動の活発な展開を目的として、2007年2月、非営利団体「コニカミノルタ カラフルトゥモロー基金」を設立しました。

この基金は、ニューオーリンズ市で、経済的に厳しい家庭の子どもたちに進学を機会を広げることを目指す「マクダナ15スクール」を支援しています。2009年4月には、学業、音楽、芸術でそれぞれ優秀な成績を収めた生徒3名に、3回目となる高校進学のための奨学金を授与しました。

また、同基金は2008年度、難病の子どもたちのために活動する「エンブレイス子ども財団」や、中国の四川大地震で倒壊した学校再建のための基金などを支援しました。

In America

In Japan

コニカミノルタプラザの運営

コニカミノルタが運営するギャラリースペース「コニカミノルタプラザ」(東京・新宿)では、社会、文化、芸術への貢献を目的としたさまざまなイベント、展覧会を行っています。なかでも、若手写真家の作品発表の機会の提供と、その活動の奨励を目的に創設された「コニカミノルタ フォト・プレミオ」は1999年から継続しています。

また、2009年3月には、2008年に引き続き、アートという切り口で環境問題を考えた作品を展示する「エコ&アート展」を開催しました。今回は、新たな取り組みとして、次世代を担う若手アーティストを対象に作品公募を行い、296点の応募の中から25点のユニークな作品が会場で展示されました。



エコ&アート展(展示準備)

従業員とともに成長し続けるために

多様な人材が活躍できる環境づくりに努めるとともに、将来を担う従業員の成長をきめ細かくサポートします。

基本的な考え方

コニカミノルタは、多様な人材で構成される従業員が、個々の能力を最大限に発揮できる環境をつくること、企業が成長するための重要課題だと考えています。そのため、従業員一人ひとりが国籍や性別などに関係なく活躍できる機会を、積極的に提供しています。また、さまざまな施策を通じて、職場の安全衛生の向上や、従業員の心身における健康の維持および増進、ワーク・ライフ・バランスの実現など、従業員が生き活きと働ける環境を整備しています。

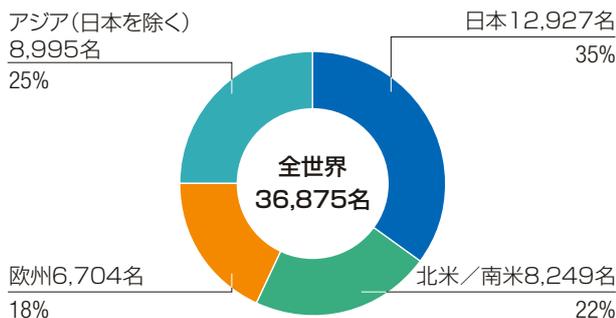
さらに、「グローバルに活躍できる人材の育成」を目指して、各国の状況に対応した施策を推進しています。従業員一人ひとりの成長をサポートするとともに、将来を担う人材を積極的に育成することで、グループ全体の活力を向上させていきます。

多様な人材が活躍できる環境づくり

多様な人材の活用

コニカミノルタは、従業員の雇用と処遇について、機会均等と多様性の尊重を重視し、人種、国籍、宗教、性別による差別を排除しています。なお、コニカミノルタの正社員数は、2008年度末で27カ国86社にわたり、合わせて36,875名です。

従業員の地域別構成比



(2009年3月末日現在)

女性の活躍の支援

コニカミノルタは、従業員が性別に関わりなく能力を発揮できるよう、採用、処遇、研修、昇進などのあらゆる機会、性別による差別を排除しています。また、仕事と生活の両立を支援する制度や、ハラスメント防止などの職場環境整備を進めています。

また、女性従業員の管理職への積極的な登用を今後の重点テーマとして位置づけ、そのための施策として女性従業員のキャリア意識を高める研修を実施するとともに、女性従業員同士のネットワーク構築による活性化促進を検討していきます。

「グローバル人材」の育成、登用

事業のグローバル化が進展するなか、コニカミノルタは、グローバルなビジネス感覚を有する従業員を育成、登用していくための人材マネジメントを推進しています。

その一環として、日本のグループ会社と海外関係会社との間での人材交流を強化し、グローバルなビジネス感覚の醸成を図り、日々の業務に活かすことを目指しています。

Voice

事業会社と販売会社の相互理解に貢献していきたい

ドイツの販売会社でオフィス機器のマーケティングを担当していましたが、2009年3月から日本の事業会社でソリューション商品の企画に携わっています。事業会社の意思決定プロセスを知ること、販売会社にどんな情報が求められているのかを理解するとともに、販売会社が必要としていることを事業会社に伝えて、相互理解の助けになればと思っています。



コニカミノルタ
ビジネステクノロジーズ(株)
ソリューション企画販売部 係長
Jan Müller

ワーク・ライフ・バランスの推進

コニカミノルタは、従業員が仕事において自身のもつ能力を最大限に発揮する一方、豊かなライフスタイルを実現できることを目指して、仕事と生活の両立を支援する制度の充実を図っています。

日本のグループ会社では、育児休職や育児短時間勤務、子ども看護休暇のほか、選択可能な育児関連メニューなど、男女ともに利用できる各種の育児支援制度の整備を図っています。また、法定以上の支援を含む、家族の介護のための休職、短時間勤務制度を整備しています。さらに、2008年度には、育児時期の在宅勤務制度の試行を開始して、本格導入の準備を進めています。

出産／育児支援制度の利用状況

出産休暇取得者数 (女性正社員数1,270名)	53名
育児休職取得者数	女性104名、男性4名
育児短時間勤務利用者数	女性149名、男性0名

※ 2008年度。集計範囲は日本の持株会社、事業会社、共通機能会社の正社員。

Voice

周囲の理解と協力のもと、 育児休職後も仕事を続けられています

2回の育児休職を経て、現在、社内外の数十名のエンジニアが協業する、ソフトウェア開発プロジェクトのマネジメントに携わっています。子どもが小さい頃には、短時間勤務を利用したり、長期出張を避けるなどの配慮をしていただきましたが、周囲の理解と協力にも支えられ、周りのメンバーと同様に仕事を任せられ、自然な雰囲気の中で仕事を続けることができました。



コニカミノルタ
ビジネステクノロジーズ(株)
オフィスHW開発部 課長
藤原 葉子

労働安全衛生

労働安全衛生マネジメント

コニカミノルタは、各地の生産拠点で「労働安全衛生マネジメントシステム」の導入を進めています。2008年度は中国とマレーシアの計2社で外部認証を取得しました。

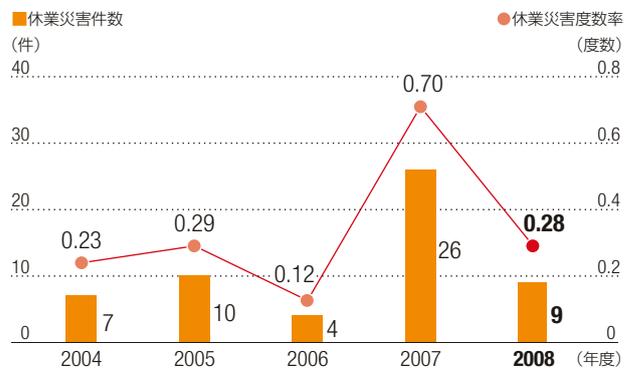
また、安全衛生活動の状況を把握し、改善するために、独自に開発した「安全衛生アチーブメントプログラム」を継続的に展開しています。2008年度は、日本の拠点ごとに目標を設定し、達成に向けた業務改善を実施するとともに、中国の生産会社でも同プログラムの活用を開始しました。

就業時の災害対策

2008年度は前年度に引き続き、生産および研究開発職場の設備や施設、作業に加え、共有施設や間接職場も含めたリスクアセスメントを通じて危険な要素を抽出し、その対策を進めました。

また、海外においては生産職場を中心に、2007年度から就業時の災害情報の集約を開始しましたが、2008年度はさらに、日本で運用していたデータベースを活用することで、より迅速な対応が可能になりました。

休業災害件数、度数率の推移



※ 集計範囲: 日本の持株会社、事業会社、共通機能会社、関係会社の正社員と派遣社員
※ 度数率: 100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数

従業員とともに成長し続けるために

キャリア形成支援

人材育成制度

コニカミノルタでは、OJD[※]を基本とした人材育成を行っています。そしてその効果をより高めるために、役割、立場の変化に合わせた「階層別研修」と各種の「知識、スキル向上研修」を実施するとともに、それらを補完するさまざまな教育プログラムを整備しています。

さらに、コニカミノルタの将来を担うビジネスリーダー、技術者を育成する選抜育成プログラムにも注力しています。

※ OJD:
On the Job Development(業務を通じた能力開発)の略。OJT(On the Job Training)の発展形であり、上司の指導のもと、課題を共有しながら能力開発を行うこと。

「ビジネスリーダープログラム」

将来のコニカミノルタを支えるビジネスリーダーを育成するプログラムです。各事業会社の社長推薦を受けた若手管理職を中心に、毎年約20名を対象に実施しています。約1年間にわたり、経営に必要な基礎スキルや事業構想力、起業家マインドについて、体験実習や講義を通して習得したうえで、役員参加の発表会で新規事業提案を行います。

2008年度には、グローバル意識の向上を目的として、異文化理解を題材にした英語でのセッションも導入しました。



ビジネスリーダープログラム

「チャレンジ技術者フォーラム」

自主的に応募した若手技術者の中から毎年約20名を選抜し、約1年にわたって実施するプログラムです。グループ各社の技術部門から選出された運営委員の指導のもと、さまざまな育成メニューに取り組むとともに、将来的なテーマを立案して研究、発表を行います。また、このフォーラムは、職場や専門性を超えた交流と指導の場としても大きな役割を果たしています。

海外グループ会社における人材育成

世界各国のグループ会社でも、各社の人材育成方針に基づいたさまざまな研修を行っています。

例えば、情報機器製品の中国における資材調達を担当するコニカミノルタコンサルティング(深圳)社では、階層別研修および知識、スキル向上のための体系だった研修を実施して、従業員一人ひとりのレベルアップを図っています。



研修風景

コニカミノルタコンサルティング(深圳)社の教育研修体系(抜粋)

階層別研修		中堅社員研修
		生産現場管理職研修
		リーダーシップ強化研修
		新任管理職研修
		経営幹部育成研修
知識/スキル向上研修	定例教育	ISO内部監査員教育
		QCCプロセス/運用教育
		現場実習/品質保証教育
		ITセキュリティ
	調達基礎知識	製品知識
		メカ部品および加工知識
		電気部品知識
		調達基礎知識(商談スキル)
		調達基礎知識(物流/通関)
	SCM	
事務技能	PCアプリケーション各種	
	ACCESS	
	日本語/英語教育	

経営体制

経営の監督と執行の機能を分離し、透明性の高い経営体制を確立するとともに、経営判断の迅速化と競争力強化を図っています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化していくことが、ステークホルダーへの責任を全うするために重要であると考えています。この考え方に沿って企業価値の増大を目指すために、市場環境の変化に柔軟に対応し、事業再編などの適時適切な意思決定を行うことができる経営・ガバナンス機構へと変革してきました。

委員会設置会社

コニカミノルタホールディングス(株)(以下、ホールディングス)は、「委員会設置会社」を採用し、経営監督を行う取締役と業務執行を行う執行役に機能を分離させています。執行役は取締役会から委任を受けた業務を執行します。執行された業務内容については、監査委員会の監査と取締役会の監督を受けることによって、経営面やコンプライアンス面の健全性を担保しています。

取締役会は、重要な取引関係がなく独立性が強い社外取

締役4名を含め、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めるとともに、取締役会議長も執行役を兼務していない取締役が務めることで、取締役会の監督機能を確保しています。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3委員会では、いずれの委員会も社外取締役が委員長を務めるとともに、法定上で執行役が加わることが禁止されていない指名委員会、報酬委員会も執行役を含まない構成とすることで、透明性を高めています。

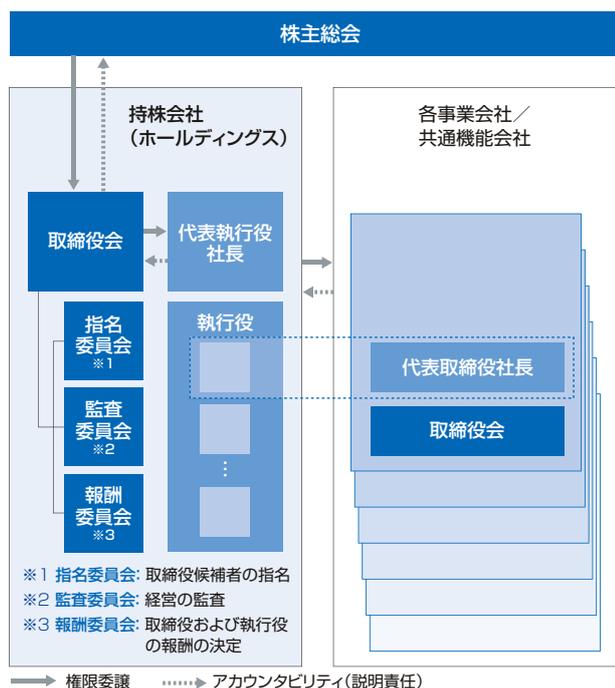
持株会社制

コニカミノルタは、持株会社と事業会社、共通機能会社による「分社化・持株会社制」をとっています。

すべての事業を個別に分社して経営判断の迅速化、競争力の強化を図るとともに、グループ内の基礎研究や間接業務を共通機能会社に集約することで、効率化と機能強化を図っています。事業会社、共通機能会社の代表取締役社長はホールディングスの執行役が兼務し、業務執行に必要な権限と責任を各社に委譲しています。

こうした体制のもと、ホールディングスは、統率のとれたグループ経営およびガバナンスに集中することができ、グループ全体の企業価値向上を図っています。

コーポレートガバナンス体制



グループ監査体制

委員会設置会社を採用しているホールディングスには監査委員会を、子会社である事業会社、共通機能会社以下には、監査役設置会社として監査役を設置しています。さらに、ホールディングスにはグループ全体の内部監査機能を担う経営監査室を設置しています。

ホールディングスの監査委員会、経営監査室および各社の監査役は、「監査連絡会議」を3カ月に1回開催し、情報の共有化や監査活動の連携強化を図っています。会計監査人とも定期的に協議し、監査体制および方針、会計監査人の職務遂行が適正に行われる体制などを確認しながら、実効ある監査を目指しています。

経営体制

内部統制の取り組み

近年、企業の不祥事やコンプライアンスの欠如が社会問題となっており、それらを防ぐために経営者が社内をコントロールする仕組み、いわゆる「内部統制」の強化が企業に求められています。

2009年3月には、内部統制システムについてホールディングスの取締役会で見直しを行い、関連する各種規則を改定しました。

金融商品取引法への対応

企業の不正会計を防止し、財務報告の信頼性を確保することを目的とした金融商品取引法（J-SOX法）が、2009年3月期決算から適用されました。J-SOX法では内部統制報告書およびその監査証明提出が義務づけられています。コニカミノルタでは、これらの対応を2006年度からグループ全体で進め、内部統制の文書化と評価、是正など、実施に向けた体制づくりを順次完了しました。2008年度から本格運用を開始して、内部統制報告書を作成し、外部監査人による内部統制監査を終了しました。2009年6月に有価証券報告書と併せて提出する予定です。

Voice

この2年間で会社の文化に変化が起きました

私たちがJ-SOX法に取り組んだこの2年間で、会社の文化に変化が起きました。日常業務の正確性を向上させるだけでなく、一般的な財務報告の信頼性を確保するという視点で、内部統制の環境を発展させることができました。これは、各メンバー共同のあらゆる側面での努力なしには達成できませんでした。



コニカミノルタ
ビジネスソリューションズUSA社
コンプライアンス/内部監査 統括責任者
Steve Near

そのなかで、世界各国の子会社も含めた連結グループ95社を対象に、質問票に基づいた社内評価を行いました。とくに主要17社については売上プロセスなどの業務フローを文書化することで、財務報告に関わるリスクを可視化し、改めて内部統制の重要性を確認することができました。

なお、社内評価にあたっては、異なる事業会社間が互いに評価するクロス評価を行うなど、客観性を保つ仕組みを取り入れています。

コンプライアンス

コニカミノルタが考えるコンプライアンスは、国内外の法令遵守にとどまらず、企業倫理や社内規則類までを広く含んでいます。この認識に基づき、コニカミノルタグループが発足した2003年10月、「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」を制定しました。この行動指針は、企業活動におけるすべての行動において最優先すべきものと位置づけられています。

また、コンプライアンスの徹底に向けて、グループ従業員に対する教育を実施しています。教育にあたっては、コンプライアンスとは何かといった単なる知識の習得にとどまらず、

コニカミノルタグループ コンプライアンス行動指針(要約)

基本姿勢

- 1 私たちは、国内外の適用ある法令及び社内規則類を遵守します。
- 2 私たちは、社会的規範を尊重し、企業倫理を十分に認識して良識と責任をもって行動します。
- 3 私たちは、この「行動指針」の内容を深く理解し、常に行動の拠りどころとします。
- 4 私たちは、「利益のため」、「会社のため」、「上司の指示」、「以前からやっている」、「他社がやっている」とか、「この業界、この国では、あたり前」であっても、この「行動指針」に反する行為をしません。

日々の行動として表れることを目指しています。その実現に向けて、「コンプライアンスは企業に対する社会的要請である」というグループ共通の価値観、文化の醸成に努めるとともに、具体的な仕組みづくりを進めています。

内部通報システムの整備

コニカミノルタは、グループ各社で内部通報窓口の整備、充実に取り組んでいます。日本では、従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、ホールディングスの代表執行役社長、コンプライアンス担当執行役、法務総務部長に、電話、電子メール、手紙など複数の手段で直接連絡、相談できるヘルプラインを設けています。さらに、日本の各事業会社では、子会社を含めた事業会社グループごとに通報窓口を設置しています。

また、海外のグループ会社も、独自に内部通報窓口を設けています。例えば、米国の情報機器の販売会社コニカミノルタビジネスソリューションズUSA社は、2006年8月に内部通報者窓口(Whistleblower's Hotline)を設置しました。また、欧州の情報機器の統括販売会社コニカミノルタビジネスソリューションズヨーロッパ社と、ドイツの情報機器の販売会社コニカミノルタビジネスソリューションズドイツ社も、2008年7月に通報者窓口(Ombudsmann)を設置しています。

2008年度の通報件数は、日本で約20件、海外で約20件でした。職場環境に関する相談が大半を占め、いずれも重大な法律違反に関する通報はありませんでした。

情報セキュリティの推進

コニカミノルタは、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001認証の取得計画を策定し、2006年度から三期に分けた活動を展開してきました。

2009年度上期には、日本のグループ会社全31社の統合認証が完了する予定です。また、中国でもISO27001認証取得に向けた活動を個別に進めています。

リスクマネジメント

経済のグローバル化や社会の変化とともに、企業を取り巻くリスクは多様化しています。

コニカミノルタは、事業にともなうさまざまなリスクを明確にしてその影響を最小限に抑えるために、グループ横断的な体制を整えています。また、自然災害などの不測の事態が発生した際に備えて、事業を継続、あるいは早期復旧するための事業継続管理にも取り組んでいます。

事業継続管理(BCM)

大きな災害や事故で被害を受けても重要業務を中断しないこと、万が一、中断しても可能な限り短い期間で再開することは、企業としての重要な責任です。この認識のもと、コニカミノルタは、ワールドワイドに、かつサプライチェーン※を含めた視点から、この課題に取り組んでいます。

グループ各社では、大規模災害の発生時にも重要な業務を継続し、お取引先やお客様へのご迷惑を最小限に抑えるための「事業継続化計画(BCP:Business Continuity Plan)」を策定し、災害発生直後の初動体制と有機的に組み合わせた「事業継続管理(BCM:Business Continuity Management)」の構築に取り組んでいます。中断させられない重要業務と、その業務の継続を阻害する要因を洗い出し、継続のための対策と、それが機能しなくなった場合の代替策を準備しています。

具体的には、日本における大規模な地震発生時の対応を進めるとともに、世界的な大流行が懸念されている新型インフルエンザなどの感染症流行時の対応にも取り組んでいます。さらに、こうしたBCMの質を高めていくために、さまざまな訓練を実施しています。

※ サプライチェーン:
調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ。

第三者意見

国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパンの高見幸子氏に、
コニカミノルタのCSR活動に対するご意見、ご要望をお寄せいただきました。



国際NGO ナチュラル
ステップ・ジャパン

代表

高見 幸子 氏

<http://www.tnsj.org/>

昨年初めて、コニカミノルタのCSRについて意見を述べる機会を得て、いくつかの提言をさせていただきました。一つには、持続可能な社会を目指した長期ビジョンと、そこからのバックカスティング※1に基づくアクションプランの必要性についてです。もう一つは、グローバルにさまざまな事業を展開する企業として低炭素社会を支える製品やサービスの提供や、グローバルな社会問題への貢献といった役割を果たしていけるのではないかとということです。

今回拝見したさまざまな活動の中で、私とくに注目したのは、環境の長期ビジョンである「エコビジョン2050」と、その具体的なアクションプランである「中期環境計画2015」です。

まず、「エコビジョン2050」で地球温暖化対策として、「製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2050年に2005年比で80%削減」という高い目標を設定された点がすばらしいと思います。“ビジョン”というと、日本では必ず守らねばならない約束のように捉えられるため、可能だと思われる数字の積み上げになりがちです。しかし欧州では、ビジョンとは「こうありたい」という意思表示だと考えます。

いわば磁石のように活動を引っ張るものなのです。目標が高ければ、これまでの延長線上ではない、いろいろなアイデアが出てきます。コニカミノルタにも、独自の技術を活かして、持続可能な社会の実現に貢献する革新的な製品とサービスを開発されることを期待したいと思います。

また、循環型社会への取り組みとしてあげられた「石油由来資源の使用量削減」は重要です。リサイクルとともに、新しい技術開発による再生可能な原材料への代替の取り組みにも期待しています。さらに検討していただきたいのは、金属原料の使用量削減のための具体的な道筋です。これから世界的に資源の争奪戦が激しくなることが予測されますが、リサイクルなどによって有効活用できれば、金属を新しく採掘する必要がなくなり、有限な資源をむだなく使えます。

化学物質管理については、REACH規則※2の先を行く戦略が必要です。有害な物質の排除だけでなく、将来にわたるリスク低減に向けて、自然に分解しにくい物質を使用しない方向性を示し、部品や材料を調達しているサプライヤーとも対話をしていくべきだと思います。

生物の多様性については、コニカミノルタは直接的に大きな影響を及ぼす事業は行っていませんが、原料となる金属の採掘後の自然の再生や、新しく工場を建てる際の環境配慮、製品廃棄時の埋め立てなどに対する責任はあると思います。また、事業と直接の関係はなくても、例えば中国の自然保護NGO支援などにも、積極的に取り組んでいただきたいですね。

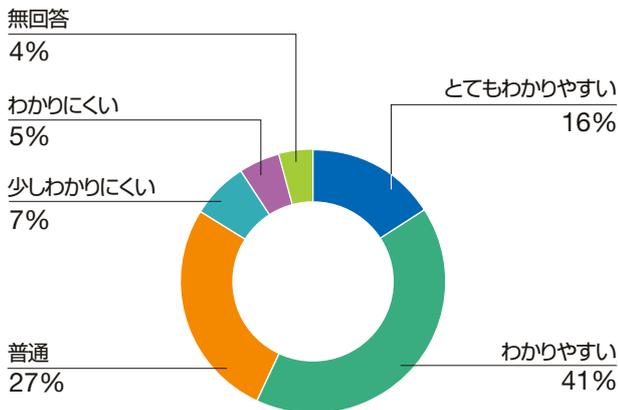
※1 バックカスティング: 将来のあるべき姿、ゴールを描いて、そのゴールから現在までを振り返って、今後取るべき行動を明らかにする考え方。

※2 REACH規則: EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。

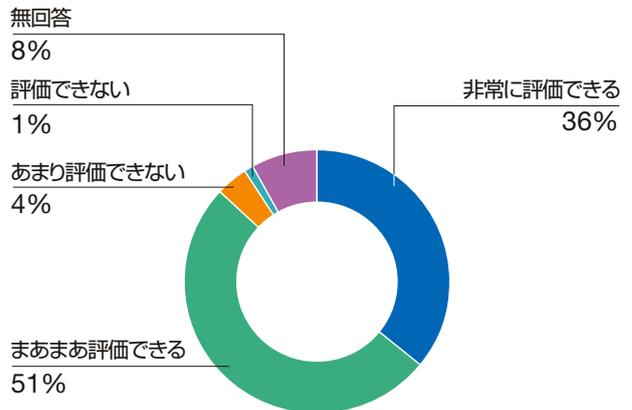
「コニカミノルタCSRレポート2008」アンケート結果

2008年度版のCSRレポートについて、合計318名の方からご回答をいただきました。
お寄せいただいた貴重なご意見は、CSRレポート制作および今後のCSR活動に活かしてまいります。

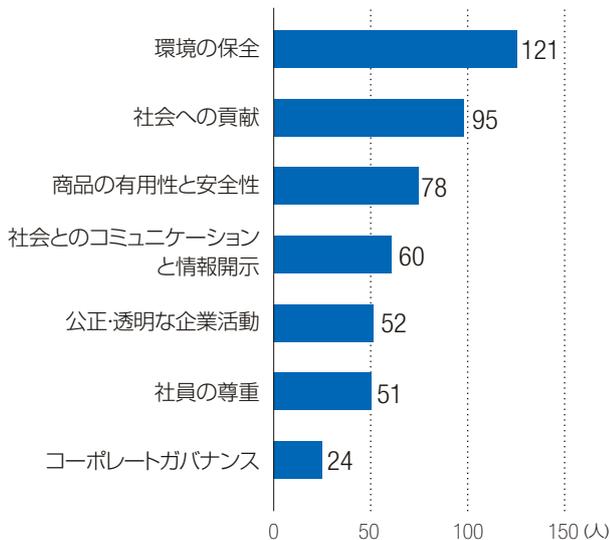
■ レポートのわかりやすさ



■ コニカミノルタのCSR活動について



■ もっと活動に力を入れて欲しい項目(複数回答)



■ 主なご意見

コニカミノルタのCSR活動について

- さらに環境への取り組みを積極的に取り入れてほしい。
- CO₂削減の目標達成は、革新的な施策を短期間に実施しなければ不可能。その道筋を示してほしい。
- 紙を多く使う企業として、森の保全に全世界で取り組んでほしい。
- コニカミノルタならではの特色をもったCSR活動を考えるべき。

CSRレポートについて

- 企業活動の根幹である環境、商品、社会貢献の記載をもっと充実させてほしい。
- 取り組んでいる最先端の「技術や社会的テーマ」について、もっと紹介してほしい。
- 正確な情報を足を運んで取っているか? 机上で判断していないか?
- もっと社員や社外の人たちを前面に出せれば、おもしろくなるのでは。
- 略号、カタカナ語が多くてわかりにくい。
- 字をもっと大きく、濃くしてほしい。

「コニカミノルタへの声」を受けて

コニカミノルタは、2006年度版CSRレポートから、有識者の方に第三者意見をお願いしています。本レポートでも、新たに策定しました環境ビジョンと中期計画を含む、環境への取り組みを中心にご意見をいただきました。そのなかで、リサイクルの推進による金属原料の使用量削減や、生物多様性の保全に向けて取り組むべき内容など、示唆に富んだ助言をいただいています。今後のコニカミノルタの環境活動を検討するうえで、大いに参考とさせていただきます。

また、毎年、CSRレポートをお読みいただいた方々に、アンケートをお願いしています。レポートの評価とともに、コニカミノルタのCSR活動に対するさまざまな叱咤激励をお寄せいただいております。ステークホルダーの皆様のご期待を感じています。“新しい価値の創造を通じて、ステークホルダーの皆様のご理解と共感を得る企業”を目指して、今後もCSR活動を充実させてまいりますので、ぜひ率直なご意見を賜りますよう、お願いいたします。

コニカミノルタホールディングス株式会社 CSR推進部



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社

コニカミノルタ オプト株式会社

コニカミノルタ エムジー株式会社

コニカミノルタ センシング株式会社

コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

コニカミノルタ IJ株式会社

コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

お問い合わせ先

CSR推進部

TEL:03-6250-2120 FAX:03-3218-1363

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



この報告書は、環境に配慮したFSC認証紙と「大豆油インキ」を使用して印刷されています。